

公開セミナー  
「EFA グローバルモニタリングレポート  
2008 セミナー：EFA 達成に向けた  
日本の取り組み」報告書

平成20年5月  
(2008年)

独立行政法人 国際協力機構  
人間開発部／教育課題タスクフォース

人間
J R
08-021



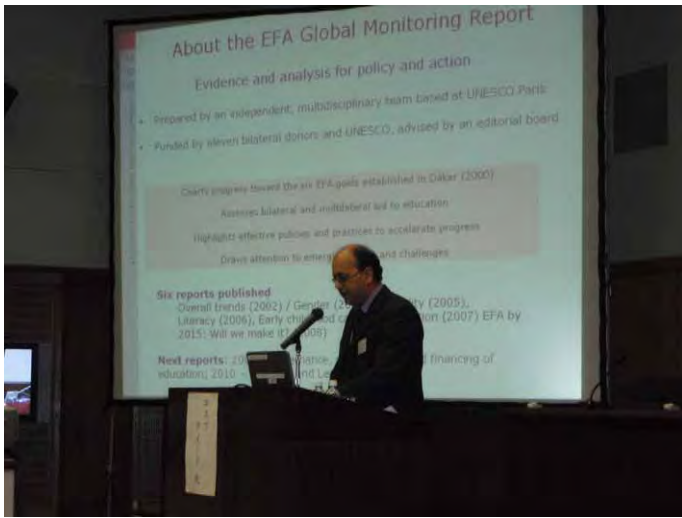
公開セミナー  
「EFA グローバルモニタリングレポート  
2008 セミナー：EFA 達成に向けた  
日本の取り組み」報告書

平成20年5月  
(2008年)

独立行政法人 国際協力機構  
人間開発部／教育課題タスクフォース



## シンポジウムの模様



ユスフ・サイード 氏



パネルディスカッション



会場の様子



## 略 語 表

略語	正式名	日本語
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
BEGIN	Basic Education for Growth Initiative	成長のための基礎教育イニシアティブ
CD	Capacity Development	キャパシティ・ディベロップメント
CSO	Civil Society Organization	市民社会組織
DAC	Development Assistance Committee	開発援助委員会
ECCE	Early Childhood Care and Education	乳幼児のケア及び教育
EFA	Education for All	万人のための教育
FTI	Fast Track Initiative	ファストトラックイニシアティブ
GCE	Global Campaign for Education	グローバル・キャンペーン・フォー・エデュケーション
GMR	Global Monitoring Report	グローバルモニタリングレポート
GNI	Gross National Income	国民総所得
HIPC	Heavily Indebted Poor Countries	重債務貧困国
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
JSDF	Japan Social Development Fund	日本社会開発基金
MDB	Multilateral Development Bank	多国間開発銀行
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OECD	Organization for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
PISA	Programme for International Student Assessment	OECD 生徒の学習到達度調査
PRSC	Poverty Reduction Support Credit	貧困削減支援借款
PROMETAM	Proyecto Mejoramiento de la Enseñanza Tecnica en el Area de Matematica	算数指導力向上プロジェクト
SACMEQ	Southern Africa Consortium for Monitoring Educational Quality	(教育の質調査のための南部アフリカ諸国連合)
SMASSE	Strengthening of Mathematics and Science in Secondary Education	ケニア中等理数科教育強化計画
SWAPs	Sector-Wide Approaches	セクターワイドアプローチ
TICAD	Tokyo International Conference on Africa's Development	アフリカ開発会議
TIMSS	Trends in International Mathematics and Science Study	国際数学・理科教育動向調査
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	United Nations Population Fund	国連人口基金

UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
UPE	Universal Primary Education	初等教育完全普及
WID	Women in Development	開発と女性



# 目 次

写真

略語表

目次

1. セミナーの概要 .....	1
2. 開会挨拶 .....	3
2-1 独立行政法人国際協力機構人間開発部部長 西脇英隆	
2-2 財団法人ユネスコ・アジア文化センター理事長 佐藤國雄	
3. 第一部 EFA の進捗 .....	7
3-1 基調講演「中間年における EFA の進捗と国際社会に求められること」 グローバル・モニタリング・レポートチーム ユスフ・サイド	
3-2 基調講演「教育援助の潮流」 広島大学准教授 吉田和浩	
4. 第二部 日本の EFA への貢献 .....	17
4-1 日本の貢献 NGO の視点 社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン ネパール事務所代表 定松栄一 教育協力 NGO ネットワーク (JNNE) 事務局長 三宅隆史	
4-2 パネルディスカッション「G8 サミットに向けた日本の発信」 ○ 外務省国際協力局多国間協力課企画官 加納雄大 ○ 文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室室長 梅澤敦 ○ 財務省国際局開発政策課開発金融専門官 田染潮 ○ 社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン ネパール事務所代表 定松栄一 ○ 教育協力 NGO ネットワーク (JNNE) 事務局長 三宅隆史 ○ JICA 国際協力専門員 (教育) 又地淳 ○ 広島大学准教授 吉田和浩氏 (コメンテーター) ○ グローバル・モニタリング・レポートチーム ユスフ・サイド (コメンテーター) ○ 早稲田大学教授 黒田一雄氏 (コーディネーター)	

付属資料

1. 当日のプログラム .....	45
2. 発表者略歴 .....	46
3. 基調講演プレゼンテーション資料 .....	47
4. パネリストプレゼンテーション資料 .....	60



## 1. セミナーの概要

### (1) 背景・概要

世界では、7200万人<sup>1</sup>もの子どもたちが学校に通うことが出来ず、読み書きの出来ない人は約8億人も存在する。教育における男女の格差や、教育の質の問題も深刻であり、このような状況を改善するため、国際社会は、すべての人に基礎的な教育機会を保障する「万人のための教育（EFA: Education for All）」の実現に向けた取り組みを進めている。

2007年11月29日、UNESCOはEFAの進捗をまとめた『EFA グローバルモニタリングレポート 2008年版』を発表した。これを受け、2008年2月23日（土）、独立行政法人国際協力機構（JICA）、教育協力NGOネットワーク（JNNE）、財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）の共催により、「EFA グローバルモニタリングレポート 2008：EFA 達成に向けた日本の取り組み」を開催することとなった。本年は特に、ミレニアム開発目標の中間年であると同時に、日本がTICAD IVやG8のホスト国であるという節目の年であり、日本からの発信に焦点を置いたセミナーを開催する運びとなった。

セミナーでは、グローバルモニタリングレポート作成チームのYusuf Sayed氏から中間年におけるEFAの進捗について、また、広島大学の吉田和浩氏から教育援助の潮流について基調講演を、また、日本の貢献についてNGOの視点から報告を受け、日本側参加者とともに日本のNGOやJICAの取り組みも含めてパネルディスカッションを行った。これにより、教育協力の方向性や、日本の教育援助政策及び実践等について、議論を深めた。

### (2) 主 催

独立行政法人国際協力機構（JICA）、教育協力NGOネットワーク（JNNE）、財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）

### (3) 後 援

外務省、文部科学省、国際協力銀行（JBIC）

### (4) 日時・場所

日時：2008年2月23日（土） 13:00 開場、13:30 開演～17:00 終了

場所：JICA 国際協力総合研修所 国際会議場

東京都新宿区市谷本村町 10-5 TEL：03-3269-2911

### (5) プログラム

13:00－13:45 開会挨拶

13:45－14:15 基調講演「中間年におけるEFAの進捗と国際社会に求められること」

Dr. Yusuf Sayed Senior Policy Analyst

EFA Global Monitoring Report Team

14:15－14:35 基調講演「教育援助の潮流」

広島大学 吉田和浩 准教授

14:55－15:15 日本の貢献 NGOの視点

---

<sup>1</sup> EFA グローバルモニタリングレポート 2008によれば、1999年から2005年の間に、学校に行けない子どもは2400万人減少している。

定松栄一氏（社）セーブザチルドレン・ジャパン ネパール事務所代表  
三宅隆史氏 JNNE 事務局長

15:15－16:55 パネルディスカッション「G8 サミットに向けた日本の発信」

- 外務省国際協力局多国間協力課 企画官 加納雄大氏
- 文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室 室長 梅澤敦氏
- 財務省国際局開発政策課 開発金融専門官 田染潮氏
- JICA 国際協力専門員（教育） 又地淳氏  
コメンテーター 広島大学准教授 吉田和浩氏  
コメンテーター Global Monitoring Report Team、Dr. Yusuf Sayed
- コーディネーター 早稲田大学教授 黒田一雄氏

16:55－17:00 閉会

## 2. 開会挨拶

### 2-1 独立行政法人国際協力機構（JICA）

人間開発部部长 西脇英隆

本日は、EFAグローバルモニタリングレポート公開セミナーにこのようにたくさんの方々に足を運んでいただき、大変ありがとうございます。

本セミナーの案内にもありますように、国際社会は、開発途上国における教育の普及のためにさまざまな努力を続けています。そのベースとなっている共通目標の1つが、**Education for All**、万人のための教育を目指して、2000年に決められたダカール行動枠組みです。また、MDGs、ミレニアム開発目標においても初等教育の完全普及が目標の1つに掲げられています。そして今年は、これらの目標の達成状況を中間評価するという節目に当たっております。

一方で、2008年は、第4回アフリカ開発会議、いわゆるTICADが横浜で開かれます。また、G8、先進国首脳会議が洞爺湖で開催されるほか、教育分野では、ファスト・トラック・イニシアチブ(**Fast Track Initiative: FTI**)、国際会議が予定されています。日本は、これら重要な国際会議において、議長国の重要な役割を務めることになっています。まさに日本が国際的な援助のあり方を考える舞台となるだけではなく、国際社会へ向けて日本からの発信も今まで以上に求められている年であると思います。

また、JICAにおきましても、今年は、国際協力銀行、JBICの開発金融部門との統合を控えています。10月の統合後は、技術協力、無償資金協力、そして有償資金協力という幅広いスキームを持った新JICAとして生まれかわる転機の年でもあります。

こうした動きを背景として、本日のセミナー、「EFA達成に向けた日本の取り組み」を開催する運びとなりました。セミナーのタイトルにもなっているグローバルモニタリングレポートは、EFAの世界的な進捗状況を確認するもので、毎年ユネスコから発表されています。JICAでは、昨年引き続きこのレポートの概要の日本語版を、今回のセミナーの共催者でもある教育協力NGOネットワーク並びに財団法人ユネスコ・アジア文化センターの皆さんとともに作成いたしました。

本日は、グローバルモニタリングレポートチームの一員としてこのレポートの取りまとめをされたサイド先生よりレポートについて説明していただく機会があるほか、関係者の皆様にさまざまな立場からコメント、意見を頂戴できればと思っております。

ここで、JICAの取り組みについて簡単にお話をさせていただきます。

JICAでは、人間の安全保障という視点を重視し、人々を中心にとらえ、人々に確実に届く援助により、人々の能力強化、エンパワーメントを図ることを目指しています。このような意味で、子どもたち一人ひとりに届く教育分野の支援が重視されるようになってきています。EFA達成に向けた国際社会の流れに呼応して、私どもは、1990年以降、基礎教育支援を進めており、JICAの教育支援に共通する理念、アプローチを簡単に説明させていただきたいと思えます。

1つは、教育の質の向上に向けた取り組みです。どれだけ学校施設が整備され、教科書がそろい教材があったとしても、それだけでは子どもの学習には十分ではありません。教室という教育の現場で、実際に営まれている授業、学習課程、このプロセスへの働きかけが教育の質の向上には何よりも不可欠と考えております。学校で子どもたちが楽しく学べる場であると同時に、社会や生活に必要な知識や考え方、自ら問題に向かい解決する力を養える場、生徒中心の授業の実践の場であってほしい

と思っております。

2つめは、キャパシティ・ディベロップメントです。持続可能な教育改善のためには、途上国自身のオーナーシップとイニシアティブが不可欠です。そのためには、途上国が問題対処能力を持ち、自ら課題に取り組む必要があります。我々ドナーの支援は、その触媒役を果たすに過ぎません。総合的な問題対処能力を根づかせるためには、途上国の人材、組織、制度という各レベルで、能力開発、いわゆるキャパシティ・ディベロップメントを進めることで、途上国自身による自律的な教育開発が可能となると考えております。このアプローチは、自助努力を目指す技術協力の理念に通じるものがあると考えております。本日のセミナーで、このあたりの議論が深まることを願っております。

本日のセミナーの開催にあたりましては、サイド先生に遠方より参加いただいたのを初め、セミナー全体の方向性について示唆をいただいた早稲田大学の黒田先生、基調講演をいただきます広島大学の吉田先生、また、GMRレポート日本語翻訳版の作成に当たり監修を引き受けていただいたお茶の水大学の浜野先生、さらには、外務省、財務省、文科省、JBICの皆様など多くの方々の協力をいただきました。この場をおかりしまして厚く御礼申し上げたいと思います。

最後になりますが、このセミナーがご来場の皆様にとって有意義なものとなりますことを心より祈念しております。

## 2. 開会挨拶

### 2-2 財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）

理事長 佐藤國雄

昨年初めてこのEFAグローバルモニタリングレポート2007の概要が日本語版としてJICAとJNNEの協力によって出版されました。今回は、ACCUも仲間に入れていただき、三者協力での2008概要というのをお届けすることができますことを大変うれしく思っております。テキストの翻訳、監修等、特に監訳の労をとっていただいたお茶の水女子大学の浜野隆先生に感謝を申し上げます。

また、グローバルモニタリングレポート2008の作成、編集にかかわられたサイド先生に来ていただいたということは、我々にとって大変嬉しいことでございます。

財団法人ユネスコ・アジア文化センターは、1971年以来、文化、教育、人物交流の分野で、アジア太平洋地域を中心に地域協力活動を行って参りました。ACCUは、誰もが平等にみずからの意志で参加できる学びの基盤づくりを促進し、多様な文化が尊重される持続可能な社会の実現に貢献をしております。今回のお手元にあるこのレポートは、2000年のダカール枠組みの設定から数えて、いわばEFAの中間レビューの年に当たるということで、極めて意義のあるものだと思っております。

初等教育完全普及の目標に対し、世界全体でまだ7,300万人の子どもたちが学校に行っていません。しかし、基礎教育就学人口は大きく伸びてきたということで、これはうれしい知らせでございます。2015年には就学率を100%に持っていくという目標に対して、2005年では、87%という推計がでおります。

ACCUが最も関心を持って取り組んでいるインフォーマルな場における識字教育につきましては、グローバル・ディスグレース、地球的規模の不名誉とでも訳すのでしょうか、今朝このグローバルモニタリングレポートの日本語版を頂いたので、どのように訳されるか見ておりませんが、このグローバル・ディスグレースと言われるほどに、政治的には最低の関心しか払われてこなかったということが指摘されているわけです。

EFAというと、各国とも、あるいは我々も初等教育の就学率の向上を第一に考えます。それは間違いではありません。しかし、それがすべてでは困ります。最貧国では、ノンフォーマル教育が主要な学習の機会を提供していますし、ほとんどの国で、識字率そのものは改善されてきておりますが、成人の非識字者数はほとんど減少しておりません。世界には、いまだに8億人近い成人の非識字者がいるということが報告されています。さらに、就学率向上の一方で、「教育の質」について問題が大きいことがこの概要で繰り返し触れられています。

昨年11月の末にニューデリーで行われたユネコスの会議では、スクールド・イリテレイツ——おおまかに訳すと、学校での非識字者とでも言いましょうか——そのような言葉を用いて質の伴わない学校教育が新たな非識字者を生み出し続けており、そのための識字教育の必要性が指摘されました。

この概要では、アフリカのサハラ以南の国々が問題の多い地域として注目されていますが、規模からいえば、非識字人口の3分の2はアジア太平洋地域に集中しています。また、その3分の2は女性です。女性の識字率は、南西アジア地域がサハラ以南と同等以上に深刻です。ACCUが識字教育、識字関係の事業をアジア地域に集中してきた意味をご理解いただけたと思います。アフリカが今年G8サミットでも重要議題になりますが、アジア太平洋地域、特に南西アジアを忘れてはいけません。

ACCUは、JICA、JNNEと一緒に参加をしておりますが、大きな予算を持つ政府機関でも援助機関

でもございません。小さなNGOです。ACCUは、大規模な学校建設やその運営に取り組むとか、あるいは多額の財政援助を行う能力はありません。そこで展開してきた事業は、まず、ユネスコと一緒に、識字の重要性について普及活動をするものでした。その1つの成果が女性の識字をテーマにしたアニメ、「Mina Smiles (ミナ笑顔)」の37言語版のDVDです。アジア諸国の人々と協力して、主としてノンフォーマル教育で使われる教材を作成し、その普及を図ってきました。簡単な印刷物からアニメのDVDまで、かなりの数の現地語版を作成してきました。ノンフォーマル教育は特に軽視されていると、この概要で報告されています。非政府セクターで行われている教育機会の提供がどの程度需要にこたえているのかわかりません。

各国の識字率は、国勢調査や世帯調査から得られたものですが、多くは自己申告であったり、第三者の印象評価であったりすることから、実情は報告されているよりもはるかに厳しい状況にあると思います。我々は、モニタリング手法の開発について、さらなる努力を続けていかなければなりません。しかし、手法の確立を待っている余裕はありません。より一層ニーズにこたえた形の協力を拡充、継続していくことが国際社会の責務であります。

EFAの諸課題に対して、支援する側の日本、支援される開発途上国という役割を二分したアプローチではなく、大切なことは一緒に考えることです。ACCUは、従来からアジア諸国の行政官、専門家たちと教材などを共同事業方式で開発してきました。地球温暖化など地球規模の課題をみんなが一致協力して取り組まなければならないように、EFAもその重要な基盤を形成するものです。

先進諸国からの教育援助も、ダカール以降一時期大幅な増加がありました。そして、全体としてみると、基礎教育が援助対象の半分を占めていることがわかります。しかし、最大の援助国であるフランスは、ODA教育援助額全体の70%を高等教育に充てていますし、2番目の日本も同様に60%を充てています。各国ともそれぞれ異なった事情を抱えています。このような現状下、何をしたらいいのだろうかということと一緒に考えてください。

後援者、パネリストの皆さんとともに、会場の研究者の方々、国際協力機関の方々、NGOの方々、将来、開発途上国に対する援助活動に参加したいと考えている学生さんたちと、活発な議論が展開されて、実り多い一日になることを期待しております。



### 3. 基調講演

#### 3-1 「中間年におけるEFAの進捗と国際社会に求められること」

グローバルモニタリングレポートチーム ユスフ・サイード

日本ではこの種の会合が2回目の開催となり、また概要の日本語版も2回目の出版ということで、従来に増して関心が高まってきていることは、良い兆しだと感じております。

今年のレポートでは、2015年までの教育の達成目標に間に合うかというテーマであります。端的にいいますと、間に合わないと思います。つまり、現在の動向のまま進めるとなると、6つのEFAの目標を達成できない国が出てくるということです。一方で朗報もあります。今年のレポートでは、多くの国が前進をしていると報告されています。それは、いろいろな変更や変革が可能であるということや、目標からかなり遠いところにいた国が、大きな前進をしているということでもあります。

我々は、毎年モニタリングレポートを出すという重要な作業を担っています。EFAの達成には、各国の政府、国際社会や国際機関、CSO（市民社会組織）といった多様な関係者の役割が重要であり、それらは目標達成に向けて協力しています。2008年は中間地点にあたり、各国の政府がそれぞれのEFAに対するコミットメントを実践し、達成をしているか、各国の政府の進捗度合いを見ることが大切です。具体的には、ドナーは十分な教育資金援助を行っているかということです。これは、世界教育フォーラムで議論されたテーマですが、(1) 支援を必要としている所へ十分な支援が確保されているかどうか、(2)適切な国や地域に支援が提供されているのか、(3)最も効果的な方法で支援が提供され、EFAの達成に本当に貢献しているかどうか、などの視点で進捗具合を見ることが大切です。そして、EFAに取り組むパートナーは、2015年に向かって、課題の優先順位を的確に把握し、それに対して有効的な努力をしていかなければなりません。

ドナー国またはCSOや各国が措置をとって変革を加速することができれば、より多くの国が2015年までに目標を達成することができると思います。世界教育フォーラム以降、決して停止状態にあるわけではなく、変革は多く見られております。2000年以来、経済成長率にともない教育に投資する国が多く確認されています。例えば、今まで教育の不足地域を多く抱えていたアフリカのサハラ以南と南西アジアでは、かなりの前進が見られ、成長率も1990年代に比べると今のほうが高いです。

一方では、成長の格差が地域間にあるということで、経済が全体的に成長したとしても、必ずしも貧困層にその経済的なメリットが到達していないということもあります。例えば、3週間前に出された国連のハビタット報告をご紹介しますと、世界の人口の約半分が、都市に住んでいて、そのうちの1,000分の1が都心部のスラム街に住んでいます。故に、都心部の学校が、特にスラム地域の学校が大きな負担を抱えていて、スラム地域の子どもたちは、地方の子どもたちよりも学校へのアクセスが悪いという状況になっております。また、HIV/AIDSの問題は大きく、特にアフリカのサハラ以南では大きなマイナスの影響を及ぼしております。

最後に、非常に急速にグローバル化が浸透しており、それにともないIT化も進んでおります。そのため、基礎教育や基本的スキルを得ることはもちろんのこと、それ以上の教育レベルにも重点が置かれております。

ダカールの2000年以降、どのような良いニュースが出ているかというと、グラフから各地域において大きな成長が就学率に見られます。特に、アフリカのサハラ以南、南西アジア就学率の初等科レベ

ルで1991年に54%だったのが2005年には70%に上がるなど、大きく前進をしています。これらの前進は1999年以降ということなので、ダカールの枠組み以降でこれだけ前進をしてきたわけでありです。また、初等教育の就学率が上がったのは、主にアフリカで、ダカール以降スピードが上がっております。例えばエチオピア、ケニア、モザンビーク、ベニン、レソト、マダガスカルなどの例を見ていただきますと、授業料が廃止されたことで就学率が上がったというのは、決して偶然の相関ではないと思います。また、今後は、学校の質をもっと改善しなければならないと思います。

児童の就学率向上の中でも、女子の就学率はさらに加速して上がっております。1999年から2005年の間で男女の格差がかなりなくなっております。すべての国のうち3分の2の国に関しては、2005年、小学校レベルでの男女格差をなくしております。また、男女格差がまだある国、エチオピア、ベニン、アフガニスタンでも男女格差をなくす大きな動きが見られております。初等教育において女子の就学率のほうが高いのですが、必ずしも偶発的に女子の就学率が低いということではなく、意図的な政府の政策が要因になっている場合があります。このことから、最近、女子の就学率を上げる政策を国が打ち出したことによって、女子の就学率も上がってきております。

就学率が上がるとともに、学校に通っていない子どもの割合が下がるわけですが、具体的な数字としては、学校に通えない子どもが1999年に9,600万人だったところ、2005年には7,200万人までに激減しております。また、100万人以上の子どもが学校に通えなかったエチオピア、タンザニアでも前進が見られております。ジェンダーと就学率の関係では、学校に通っていない子どものうちアラブ諸国では6割、南西アジアに関しては65%が女子であるということなので、ジェンダーの側面では、かなり大きな影響が就学率に反映されているということがわかります。

学校に通っていない子どもが数としては減ってはいますが、ダカール以降、教育の開発、発展の動向として、「質」が注目をされております。今年のレポートで、男女格差の一つの指数として、各国の学力評価テストを行っております。そして、ダカールプロセスの進捗状況を見て、より多くの政府が国レベルで評価を行っております。また、より多くの政府は、何かの形で地域的または国際的な評価プロセスに参加しております。具体的な例としてSACMEQやPISA(OECD生徒の学習到達度調査)があげられ、西アフリカや英語圏のアフリカがこのような評価プロセスに参加しているということは良いニュースだと思います。

この数年間、どの程度どの国が前進をしているかということ測定する指数としてEDI (Education for All Development Index: 教育開発指数)を出しております。EDIは何を測定しているかということですが、四つのEFAの目標ベースで定量化できるデータに基づいて、UPE、ジェンダー格差解消、質、成人識字のテーマで測定しております。129カ国のうち51カ国は、大きな前進、よい成果を上げた国で、EFA達成に近い国であります。よい成果までには至らなかった中程度の立場にある53カ国は、目標の二つのうちのどちらか、例えば、質の悪さや成人識字率の低さ、が原因で指標が下がってしまう傾向にあります。残る25カ国は、EFA達成からかなり遠いと感じております。そのうち16カ国はサハラ以南の国で、4カ国がアラブ、また南西アジアは4カ国であります。しかし、EFA達成から遠い地域では、早い速度で前進が見られます。

教育に対するコミットメントの度合いは、国家予算の中での教育予算を見ております。初等教育の完全達成を目指して前進が目覚ましい国は、教育予算を拡大しており、責任や役割を果たそうと努力をしていることが伺えます。また、教育支援では前向きな傾向が見られますが、2005年になって支援額が落ちております。これは、一時的な変動なのか、恒常的な下降傾向なのか、データがないのでよくわかりません。2005年だけの変動と期待しておりますが、全般的に下降路線を示しているとなると心

配です。

FTIも重要であります。グローバルなメカニズムが必要であります。2008年末には、FTIは12億ドルの拠出が触媒基金に入っていかなければならないということでもあります。

最後に、日本の教育支援の状況を見て、3点申し上げたいと思います。

日本の支援は、国民総所得の0.7%という目標をまだ大幅に下回っております。少し回復していますが、0.28%ぐらいだと思います。また、教育支援のシェアは上がってきておりますけれども、今の入手しているデータに基づいてみますと、ODAの全体の7%で、その大半が中等教育、次に基礎教育とあります。

では、主な懸念事項や今後の見通しについてお話しします。主な懸念事項は、幼児期の子どもに対する教育、特に貧困の子どもに対しての教育が重要であるにもかかわらず、注目されていないという現状です。故に、この分野で長期的に改善することができればメリットも非常に大きいと思います。

ジェンダーの格差は解消されつつあるものの、やはり格差は存在しております。これは、初等教育の中のジェンダーだけではなく中等教育でも重要であります。初等教育で63%はジェンダー格差を解消しているわけですが、中等教育では、全体の37%しか至っていません。ですから、ジェンダー格差は、特に中等または高等教育では大きな問題であります。場合によっては、女子ではなく男子が不利の状態である地域も存在しています。ですから、ジェンダー平等は、数字だけで比較をしていて、本物の平等かどうかというのは必ずしもわからないということです。

また、本当の意味でのジェンダーの平等を、質やその他の環境面でも確保しなければなりません。さらに地域格差もあるわけで、地理的に見て格差を測定しております。状況によって、就学率の向上というのは、地域別でかなり大きな格差が国内の中で見られます。

識字能力は、ないがしろにされている目標の一つです。これは世界的な恥であると思います。正確な数字をあげますと7億7,400万人がまだ非識字であるということです。女性4人に1人です。全世界で非識字成人のうち64%が女性、そして、成人の非識字者数のうち75%は15カ国に集中をしています。それに加えて、成人の非識字者数というのは、直接計測する統計がありません。ほとんどが概数であります。直接の計測をやっているケニアのような国では、むしろ非識字者数の数が増えているというデータも出ています。

それから、先ほど申し上げましたけれども、質に関しては向上が図られており、国レベルの評価を行っている国も増えています。しかし、国レベルの学習効果の評価を行った結果、到達度が低いという結果が出てきたのです。特に、数学、算数などで低い到達度の結果がでてきます。また、生徒のドロップアウトが多いことも懸念されます。

教員の不足に関して述べますと、2015年までに1,800万人の新たな教員が必要です。多くの国では財源が不足しています。そして、援助のギャップもまだ存在しています。EFAでは、50から60億ドルぐらいは確保できておりますが、年間で110億ドルが必要で、まだ不足している状態です。

次に、日本が援助をどのように配分しているかですが、サハラ以南へのシフトが2000年以降大きく見られます。しかし、果たして援助を受け取るべき地域が受け取っているかという問題があります。懸念されるのは、南西アジアへの支援が大きく増加しており、EFAの目標からほど遠いにもかかわらず、サハラ以南アフリカ諸国のシェアは全体としては下がっているということです。

2015年と2025年までの区切りで三つの目標を達成できそうな国の数を、見通しております（PPT A-28）。これは非常に重要なサマリーです。UPE（初等教育の完全普及）に関しては、2005年までに63カ国が達成をしております。ところが、2015年までに達成できるのは28カ国で、その他が達成でき

ない国となります。ここからわかることは、2025年まで延長したとしてもあまり大きな進捗は見られないということです。

これは、よくなっているとか悪くなっているとか言っているわけではなく、今のペースでいくと、2015年にどういう状況になるかということを示しているだけです。さらに、データは149カ国のみと限定的です。また、成人の識字能力に関してはさらに状況は酷いです（PPT A-29）。127カ国中、26カ国でしか完全な識字が達成できていません。2015年までに達成できるのは30カ国だけ、残りの国は達成できない見込みです。それから、ジェンダー平等、格差解消に関しまして、172カ国のデータがありますけれども、172カ国のうち59カ国が2005年までにこの目標を達成できています。2015年までに達成できるのは19カ国、しかし、94カ国に関しましては、2015年までジェンダー格差解消の目標は達成できそうにありません。

この先の方向性を決めるにあたり、何が成功しているかを詳細に調査しました。そして、その成功戦略が一部の国で実施されています。例えば、貧困世帯の通学コストを緩和することや教育用のキャッシュ・トランスファーのプログラムを設立することや女子向けの奨学金などを設定するなど、このような戦略が就学率を上げるのに効果があると出ています。

児童労働に対しても注目する必要があります。児童労働規制法を施行するということが重要です。2億1,800万人の子どもがいまだに就労をしており、その子どもたちが通学できるようなフレキシブルなモデルを作らなければなりません。

学習の改善に関してでは、4つの広い政策分野を特定してあります。(1)訓練されてやる気のある教員を確保する、(2)効果的な教授、学習戦略を実施する、(3)十分な学習時間、教材、教科書を確保する、(4)健康で安全な学習環境を提供する、ことです。詳細はパワーポイントをお読みください（PPT A-33）。

また、脆弱国家に注目することも必要です。OECDが定義するところの脆弱国家には5億人以上が住んでいます。そして、こうした国々で教育へ投資するということは、将来への希望のシグナルになるわけです。特に紛争後の脆弱国家に関しては、教育への投資が将来への希望をもたらします。また、ECCE、乳幼児のケア、教育プログラム並びに青年・成人向けの識字能力プログラムも行っていく必要があります。

最後に、ダカール以降何が達成できたかということですが、3つあります。

まず1つめは、効果的な国レベルの政策が実施された国では、国内の教育支出が増えかつ外部の援助が増額され、質の向上も見られるということです。このような国の2015年までの優先政策は何かと申しますと、EFAの目標すべてを達成するのであれば、広範な社会的なインクルージョンが必要だと思います。

二つめは、質の向上です。質の高い教育、これはフォーマルな教育とインフォーマルな教育の両方の場で必要であり、アクセスが向上しても質が高くなければ意味がありません。故に、意味のあるアクセスを確保するためには、もっと大幅な質への投資が必要です。

三つめは、ないがしろにされてきた目標、すなわち識字能力とECCE、これにもっと注目をすべきです。

キャパシティ・ディベロップメントについては、ますますこの先達成が難しくなってきます。故に、より効果的な努力をして教育制度全般にわたってキャパシティを醸成し、そして、適切な対応が実施できるようにしなければならないと思います。

それから、ダカール以降のいろいろな進捗を維持し、そして、この先もこの努力を継続していくた

めには、強力な財政面、政府、市民組織のコミットが不可欠です。それから、教育開発が最もおこなわれている国やEFA達成へ向けて進展のある国々に対しては、継続的な支援が必要ということです。

最後に、一つ学んだ教訓をご紹介します。ジョムティエンを通して判ったことですが、ジョムティエン以降、ドナーや政府への援助が激増したのですが5年したら減ってしまいました。このことから懸念事項として、2000年の世界教育フォーラムにおいても大幅に増えた援助も、同じように5年したら減少してしまうのかということがありました。しかし答えはノーです。こうした前向きなトレンドは維持できるのです。強力なコミットメントと強力な支援があって、そして引き続き目標の動向に注目し続けられれば、この勢いを減少させることはなく、今後も引き続き維持できると思います。

時間の関係から、駆け足でお話をしてしまいましたが、全てのデータ分析はウェブサイトにありますので、ご覧いただくと幸甚です。

### 3. 基調講演

#### 3-2 「教育援助の潮流」

広島大学准教授 吉田和浩

本日はこのような重要な役割と機会を与えていただきました主催の皆様方、そしてお越しいただいた皆様方に、まず深く御礼を申し上げます。

私がいただいたテーマは、「教育援助の潮流」で、時間の関係から、最初にお話したいことを端的に申し上げます。

まず、教育協力の国際的なプラットフォーム、そして、この変遷の基本的な傾向についてです。教育協力の目的、とりわけ教育開発については、その意味合いが広がってきています。実際にそうした目的を達成するための文脈も拡大をしているわけです。さらに、手法、アプローチもより包括的なものになりつつあります。従って、目標、アプローチ、文脈が拡大し、包括化するにつれ、変化する環境の中で、日本に何ができるのか、日本の比較優位性とは何か、そして何が欠けているのか、どのような課題、機会があるのかということを理解することは極めて重要です。

西脇さんから最初にご報告をいただいたように、2008年は私たちにとって極めて重要な年です。この年を単に多忙なだけで終わらせてはなりません。つまり、一つの「開始」する年にしなければなりません。我々のコミットメントを、そして教育開発において、我々の考え方、リソース、知識、技術を駆使して成果を上げていかなければなりません。それをどのようにして達成するのかは、私自身回答を持ち合わせていませんが、幾つかのキーとなるメッセージを過去から取り上げて紹介をしたいと思います。

まず、教育協力のマイルストーンですが、通常、第二次世界大戦後ということを考えます。はじめに浮かぶのが世界人権宣言です。これは1948年に国連総会で採択をされたもので、この世界人権宣言のキーポイントについてご紹介をします。

第1条、すべての人間は生まれながらにして自由であり、かつ尊厳と権利において平等である。人間は、理性と良心を授けられており、互いに同胞の精神をもって行動をしていかなければならない。

そして、第26条は教育に関わる人権についてでありまして、その冒頭もご紹介をします。

すべて人は、教育を受ける権利を有する。教育は、少なくとも初等、および基本的な段階においては無償でなければならない。初等教育は、義務的でなければならない。技術教育、および職業教育は、一般に利用できるものでなければならない。また、高等教育は、能力に応じ、すべてのものに等しく開放されていなければならない。

私が授業でこれを大学院生と読み上げたとき、学生からこんな質問がありました。条文の中に中等教育がないのはなぜか。また、教育が無償でなければならないとあるが、未だ無償になっていない。引き続き無償という考えを進めていかなければならないのか、と。考えさせられます。また、世界人権宣言の当時、教育は学校で提供することが前提でしたが、今日では状況は変わっています。我々の取り組みも、もっとイノベーティブでなければなりません。つまり、主要文書についても、人権の主要な側面、教育目標の基本的側面について考え、そして批判的に思考することが大切です。より新しいイノベーティブな方法で教育に取り組んでいけるようにしなければなりません。忘れてはならない

ことは、この世界人権宣言が我々に求めたものは何か、そして、それを実現するためには何が必要かということを考え続けていかなければならないということです。

その後、多くの開発途上国が独立しました。国づくりの過程で、教育は中でも優先課題として位置づけられました。世界中で、初等教育の普遍化を実現しようという取り組みが進んでいます。しかし、1990年にジョムティエンで開かれたEducation for All、万人のための教育世界会議が掲げた2000年までの目標達成は適いませんでした。そのため、2000年にはダカールに関係者が再度集まり基本的な計画をもう一度確認し、達成目標年を2015年に設定しました。サイード先生から、それも実現できないだろうとのコメントは頂いておりますが、前進は見られています。

2000年以降のEFAに向けた取り組みのこれまでとの最大の違いは、世界中のリーダーのコミットメントの強さです。資金不足が理由で目標が達成できない、ということのないように、できる限りさまざまなリソースを確保しようとしています。その1つがファスト・トラック・イニシアティブです。

教育は、いわゆる教育分野の問題としてだけではなく、もっと幅広い観点から議論されるようになってきています。例えば、持続可能な開発のための教育はその1つです。世界の「開発論」は変化し、また進化しつつあります。経済開発か、分配か、という対立的な構図から人間開発の重視へと舵が取られ、さらにはそれらをお互いに不可欠なものとして認め合うような考え方に変わりつつあります。ミレニアム開発目標を読んでも、開発の側面の多様性、その中で人間開発が重視されているということが分かります。また、人間の安全保障も新しい意味を付与されているのです。非常に包括的な文脈、そして目的を共通の目標の中に包含し、それによって多くの人たちが理解できるようにしているわけです。

EFAが六つの目標を持つことについてはご承知だと思いますが、初等教育だけではなく、幼児教育、幼児保育についても触れていますし、成人の識字、ジェンダーの格差解消、教育の質についても記載をされています。ミレニアム開発目標もお読みいただいていることだと思いますので、もう一度繰り返すことはいたしません。教育は、この目標の中で2つ位置を与えられていることは注目されます。

それでは、次に初等教育の普及に向けたこれまでのパフォーマンスを見てみます。1985年には、(就学率の地域別平均で)一番良い地域と一番悪い地域とでは、非常に幅がありますが、近年ではデータを見る限りその差はかなり縮まっています。これは、非常に歓迎されるべき事実だと思います。中等教育の地域間格差については、拡大しているのか、縮小しているのか、あまり明確ではありませんが、全体の傾向としてはいい方向だと思います。

高等教育では、初等教育ほどは進展が顕著ではありません。しかし、90年を100としてみると、同じ数字ですが、違った傾向が現れてきます。就学率の低いサハラ以南の貧しい国々においてもその成長のスピードは他の地域と比べて引けをとりません。教育に相当のリソースを投資していることが読み取れます。

さて、それでは学習曲線についてご説明します。図は、TIMSSと呼ばれる国際教育動向調査で、数学と科学を対象にしたものです。これを、学習成果と1人当たり国内総生産の関係として示しています。この図では横軸を右に行くほど、国としてその財政的な力があることを示しています。一方、所得レベルの低い左側の方では、同じ所得のレベルにおきましても学習成果の差は非常に幅広いものがあります。その理由を考えることは意義があります。

援助のモダリティーについてですが、ここでは試みにこの図のようにまとめてみました。イメージ図ですので、これが事実かどうかを実証することはできませんけれども、私の感触では、援助のモダリティーとしてこのように進化しています。これについて、もし違った意見・事実がありましたらご教

示いただきたいと思ひます。教育分野に対してはまず、プロジェクト型の援助から始まり、量的にも次第に拡大しました。80年代から90年代には構造調整が行われ、いろいろな批判はありましたが、非常に影響力のあるものでした。構造調整融資はセクター調整融資として教育分野でも展開されました。

このようなプロジェクト型の援助、そして構造調整型の援助の有効性について反省がもたれ、その反省に基づいて、90年代の中ごろからセクター・ワイド・アプローチの採用が始まりました。現在、このセクター・ワイド・アプローチに基づいてファスト・トラック・イニシアティブを実行しているところではあります。

さて、これまで申し上げましたように、教育は今日、より包括的な開発アジェンダの一部と位置づけられています。そして、国際社会は様々なリソースを活用し、多様な取り組みを行っています。我々は、単独の存在としてではなく、パートナーとして協力をしていかなければなりません。協力の方法も常に変化をしており、プロジェクト型からセクターワイドに、さらには、一般財政支援型になっております。こうした動きは国際協力のあり方に大きな影響を及ぼしています。

教育分野におきましては、援助の関心が初等教育から初等教育後のほうに移っているのかどうかという問題があります。これは、EFAの有効性にも関わるものです。初等教育の普及は、ある程度の成果を生んでいるわけですが、実際にこの初等教育の普遍化が達成された場合、その後どうするのか、について十分に認識をしなければ、教育協力の効果を持続可能なものにするにはできません。

次のセクター・ワイド・アプローチについては、ここですべてを説明する時間はありません。簡単に説明します。まず、教育分野全体を対象とします。そこでは、一貫性のある教育セクターの政策フレームワークが必要だということ、地元のステークホルダーが先頭に立って主導権を発揮しなければならないということ。教育分野で活動するすべてのドナーと協力し、被援助国側がリーダーシップを取れるようにすること、であります。多数のドナーが支援している場合、個々のドナー側のガイドラインに沿って事業を実施することになると作業量が煩雑になるので、できるだけガイドラインを簡素化するということが必要となります。さらには、その事業効果の持続性、被援助国の能力強化を計りつつ、長期的に外国の技術的支援に依存しなくても済むようにしなければなりません。

これらは、世界銀行のピーター・ハロルドが南部アフリカで援助の有効性についての研究を行い、これまでの援助の仕方から得られる教訓をまとめて、このような形にまとめたものです。つまり、セクター・ワイド・アプローチは、過去の経験と教訓に基づくものです。これ（「セクター・ワイド・アプローチの背景」）をお読みいただければ、プロジェクト型の援助の否定的な側面についておわかりいただけると思ひます。そして、その後の数年間にセクター・ワイド・アプローチは非常に人気を博することになるわけではあります。特に教育や保健などの分野におきまして、とりわけアフリカの一部、南アジアにおいて広く採用されてきました。

ファスト・トラック・イニシアティブについては、あまり時間を費やす必要はないかと思ひます。貧困削減戦略と包括的な教育政策を持つ国が、良質な初等教育の普遍化を実現することを支援するというものです。当初は対象国が限定されていましたが、現在ではすべての低所得国が支援を受ける資格を有することになっています。EFAファスト・トラック・イニシアティブでは、インディカティブ・フレームワーク(Indicative Framework)を使って目標を設定しています。これは目安のための枠組みですので、それぞれの国に強要されるものではないことになっていますが、実質的にはかなり強い影響力を行使しています。

サイド先生が先ほどお示しになりましたように、教育および基礎教育に向けた援助額の最近のトレンドをこちらで示しています。2004年まで順調に増加した後、2005年は減少しています。課題は



今後、教育援助資金がどうなっていくかですが、世界銀行やJBICで働いていた経験に基づいて申し上げますと、各援助機関が最善を尽くしてもやはり下降することもありますので、今後の様子を見る必要があります。

世界銀行は、(教育セクター内での融資先として) 初等教育を重視しています。一方で職業訓練のシェアは下がり続け、「その他」のシェアが増えています。サブセクターに分けられない支援が増えているということです。この傾向は、世界銀行が幅広いセクター・ワイド・アプローチをより多く採っているという証です。

日本のODAには無償と円借款という2つ大きな部分があります。今年の10月にはこの2つの機能が一緒になり、新しいチャンスが今後もいろいろな形で出てきます。また、日本は2002年にBEGIN(成長のための教育イニシアティブ)を発表しました。我々の比較優位を活用して今後さらに教育を強化していくということです。

これらの数字は、我々の二国間の取り組みにおける教育のシェアを示しております。サイド先生が先ほど示した数字と似通っております。部分的には違った側面や違ったメッセージを出す場合もあります。JICAについてですが、この図では赤い線が基礎教育を示しております。ここ数年間の動向で、基礎教育へのサポートが一番大きな比率となっております。

こちらはJBICで、JICAと違いまして、1つのプロジェクトの規模が大きく、世界銀行規模です。1つのローンを提供すると、数十ミリオンドル相当の規模になります。ゆえに、トレンドは、乱高下もあるため、ここでは5カ年ごとの期間で見えています。そうすると、趨勢がより明確にあらわれてきます。円借款の場合、特定の幾つかの国に支援が集中していること、また高等教育のシェアが教育の中で突出していることが見て取れます。

今後の課題をいくつか整理します。世界の動向としましては、高等、中等教育から初等教育に注目が移ってきましたが、今また過渡期を迎えています。今後どちらかを重点的に選ぶのか、それとも適切なバランスを見出すべきなのかということです。それから、ハードウェア志向からソフトウェア志向、つまり質に注目をし、より幅広いセクターアプローチをとっています。また、今までは供給サイドの制約に注目をしたわけですが、やはり需要に焦点を当てたアプローチが、これからますます重要になってくると思います。教育支援では、単独で支援をしていたことが多いわけですが、借款と無償を組み合わせ、あるいは日本の民間などと協力し、さらにはほかの二国間援助機関、国際機関などを含めたパートナーと協力していくなど、ハーモナイゼーション(援助の調和化)を行いながら支援をしていくことが中心になるでしょう。また、意思決定は東京ベースから現地事務所へと多くの権限が拡大されるでしょう。プロジェクト型よりはセクター・ワイド・アプローチ、あるいは貧困削減戦略全体の中に教育を位置づけるアプローチがとられると思います。ですから、日本を取り巻く環境、教育協力の全般的な環境を見ながら、日本独特の経験や知恵をどうやって生かすのか、これを見出さなければならないと思います。政策対話では、日本はどのような役割を果たし得るのでしょうか。今年は特にG8の議長国になりますし、FTIの共同議長国を務め、TICADも主催し、日本の指導力が試されます。また、新JICA発足にあたって、日本の国際協力がもつ潜在的な力、または課題はどういうものなのか、皆様とともにこのような問題について考えていきたいと思っております。

【司会】 ありがとうございます。

背景にあるもの、歴史的変遷、最近の援助の潮流、日本の教育援助の課題など、多岐にわたるテーマをわかりやすく説明していただきました。どうもありがとうございました。

ここで、会場の皆様からご質問を受けたいと思います。ご質問のある方は挙手をお願いいたします。どのようなご質問でも、コメントをいただいただけでも構いませんので、何かありましたらお願いいたします。

【参加者】 もしかしたら聞き漏らしてしまったかもしれませんが、ディセントラライズド (Decentralized)と書いてありますが、具体的にはどういうことなのか教えていただければと思います。

【吉田】 国際協力の戦略づくり、それから、実際の実施の管理、モニタリングも含めて、そういう政策づくりの基本、意思決定をどこで行うかということです。これまでは本部（東京）が中心でした。ただ、JICAもJBICも、これから、現地機能をより強化しようとしています。それは日本の傾向だけではなくて、ほかのドナーエージェンシーも同様です。故に、現場レベルで政策対話ができる体制をとっておかないと、いくら分権化、現地に機能を移譲してもなかなか動きません。ですから、そこをどうようにしていくかということです。それから、日本の場合、JICAが負っている実施機能と、省庁が負っている政策立案機能と、そういうものをどうするのか。ディセントラライズしたとたんに、現場レベルでどういうことができているのか。もちろん、現地ODAタスクフォースとかいう形で既に試みができています。それをもっと強化していくために、そうすると、本部の機能はどうなるべきなのか、現地の機能はこれからどうしていくのか、そういう議論が必要になってくると思います。

## 4. 第二部 日本のEFAへの貢献

### 4-1 日本の貢献 NGOの視点

社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン ネパール事務所代表 定松栄一  
教育協力NGOネットワーク（JNNE）事務局長 三宅隆史

【司会】 ただいまから、第2部、「日本のEFAへの貢献」を始めたいと思います。既に壇上にはパネリストの皆さんにご登場いただきましたので、ご紹介させていただきます。

舞台に向かひまして右からお2人目、外務省国際協力局多国間協力課企画官、加納雄大様。

その左お隣が、文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室室長、梅澤敦様。

財務省国際局開発政策課開発金融専門官、田染潮様。

JICA国際協力専門員、又地淳様。

JNNE事務局長、三宅隆史様。

そして、向かって一番右側にお座りの、本日のパネルディスカッションコーディネーター、早稲田大学教授、黒田一雄様です。

さて、パネルディスカッションに先立ちまして、NGOの視点から日本の貢献についてお話をいただきたいと思います。画面のこちらがネパールとつながっていますテレビ会議の画像です。あちらの左側のほうに、プレゼンテーションのパワーポイントが出るようになっております。

それでは、お待たせしました。セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンネパール事務所代表、定松栄一様、お願いいたします。

【定松】 私のきょうの発表の目的からまずご説明いたします。最初に、ネパールのEFAの概況についてお話をします。その上で、ネパールでセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンとJICAが実施いたしました公立小学校教育向上事業について紹介をしたいと思います。その2つを踏まえまして、EFAに日本のNGOとODAがどのように貢献できるかということについてのディスカッションに貢献をしたいと思います。

まず、ネパールの初等教育の状況について説明します。純就学率は、2000年から2005年までのユニセフのデータによりますと、男の子が83%、女の子が73%、これは、南西アジアでも非常に悪い数字になっています。

それから、教育の質に関するデータでは、ネパールは、初等教育が今は5年生までですが、その最終学年時の残存率が61%しかありません。これは、南西アジア6カ国の中では最低の水準ということで、大きな課題を抱えているということがおわかりいただけるかと思います。

このような状況に対して、ネパール政府もEFAの枠組みの中で取り組みを始めています。既に2004年から2009年までの5カ年計画、マスタープランというものがつくられておひまして、そこには、いわゆるEFA枠組みと共通の6つのゴールというものが謳われています。その中には、普遍的初等教育の達成や、ジェンダー格差の解消といったものも当然含まれています。

これをドナーがどのように支援しているかということですが、大きく2つに分かれます。1つは、通称プールファンドと呼ばれるもので財政支援です。ネパール政府と主要ドナーが共同で資金を提供します。もう一つがノンプールファンドといいまして、これは、先ほどの吉田先生のご説明の中で出ていましたそのプロジェクト型支援というところに入ってくるかと思ひます。日本政府は、ネパールでの

プールファンドには参加していません。プロジェクト型支援のみです。

それから、もう一つご注目いただきたいのは、世銀とアジア開発銀行は両方のファンドに参加しているということです。どちらか1つでなければいけないというものではないことをご念頭に置いていただきたいと思います。

次に、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンとJICAが共同で草の根技術協力事業として実施した事業についての紹介です。

プロジェクトのタイトルは、子どもたちを労働から解放して学校に通わせようとなっています。これがこのプロジェクトの1つ特徴で、それについてはこの後でご説明します。

カバーしている地域は、ネパールの南東部にありますダヌシャ(Dhanusha)郡とマホッタリ(Mahottari)郡という2つの郡の30の行政村、79の公立小学校が対象になっています。直接の支援対象は、その30の行政村に居住している5歳から14歳の子ども全員、約5万人ということになります。

プロジェクト実施期間は、2003年11月から2006年11月までの3年間で既に終了しています。予算は約5,000万円。共同で実施しているのは、JICAと、それからネパールの現地NGOのアスマン・ネパール(Aasaman-Nepal)という団体と一緒に実施しています。

こちら(PPT C-6)の地図に出ていますマホッタリ郡とダヌシャ郡、こちらがこの事業の実施地域で、この地域の特徴は、ネパールは大きく山岳地帯、丘陵地帯、平野地帯というふうに3つの地帯に分かれています。この事業地はインドとの国境つたいの平野地帯になります。この地域は、ずっとネパールの政治の中におきまして、政治的にも社会的にも大きな差別を受けてきた地域です。そのため、教育指標においても非常に低いという特徴があります。それから、カースト差別が非常に厳しくて、今でも不可触カーストと呼ばれる人たちの集落に行きますと、1人もその子どもは学校に通っていない村がまだ残っています。

プロジェクトの概略において、児童労働を解消して初等教育へのアクセスを達成することを目標にしています。なぜその児童労働と、それから初等教育という2つのものがここに出てくるかということは、後ほど背景の中でご説明をいたします。

プロジェクトの目標は就学率を上げることです。それと同時に、入学した子どもがきちんと学校を修了できるということです。それを具体的に図る指標、目標として、このプロジェクト開始時、2003年時点で64%だった5歳から14歳までの子どもの小学校就学率を、プロジェクト終了時2006年までに90%に上げるという目標を掲げました。それから、残存率に関しても学年最初の時点で在籍していた子どもの70%が学年末の時点まで在籍しているようにする、この2つが目標です。

このプロジェクトの背景ですが、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンは、1992年からネパールで活動しておりまして、教育事業もこの年から始まっています。当初、焦点を当てていたのはノンフォーマル教育で、学校に通っていない子どもに「朝の教室」というノンフォーマルクラスを提供して、それを修了した子どもが学校に通うであろうという前提のもとで事業をしていました。

ところが、この事業を6年ほど続けた段階で、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの活動地域で各子どもの就学状況について調査をしたところ、5歳から11歳までの子どもの実に52%、半数以上が依然として学校に通っていないというショッキングなデータが出ました。このことによって、そのノンフォーマル教育を修了した子どもが自動的に学校に入るであろうと、つまり、こういった経験をすることによって子どもたちは学校教育を続けたいと思うし、親もそれを支援してくれるだろうと思っていたのですが、その仮説が否定されてしまいました。

依然として就学率が低い原因として考えられるのは、女子の場合、NGOがやっているノンフォー

マル教育が、えてして公立小学校の授業よりもわかりやすかったり先生が親切だったりするので、NGOのほうに行ってしまう。さらに、親のほうも、必ずしも小学校を修了させなくてもいいと考えている場合があります。ノンフォーマル教育だけ済めば十分であるという反応がありました。その結果、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンとしては、このような状況を改善していくためには、単独ではなくて、公立小学校と連携が必要であるという認識に立ったわけです。

もう一つの背景として、学校に通っていない子どもがどのような状態になっているかということ調べたところ、男女あわせて95%、女の子の場合、ほとんど100%が、さまざまな形での児童労働に従事しているということがわかりました。特に女の子の場合は、賃金を得ない形での家事手伝いによります。児童労働のために学校に通えていないことがわかりましたので、児童労働を廃止して、子どもを全員学校に通わせるということを私たちのアプローチに採用しました。

このプロジェクトで実施したその活動は主に4つです。1つは、すべての子どもは学校に通わなければならない、学校に通っていない子どもは、すなわちそれは児童労働であると、それを廃止しなければならないという認識のもとに、児童労働者ゼロの村運動というものを始めました。

実際の活動についてご紹介します。子どもを学校に入れる場合に、大きく5歳から7歳までと、それ以上の年齢の子どもに分けました。5歳から7歳までの子どもの場合は、そのまま学校に入学をさせます。ただ、実際に入学させるといっても、例えば、これまでほとんど省みられることのなかった不可触カーストの集落の人たちに、子どもを学校に通わせてくださいと説得するのはなかなか難しいものがあります。そこで、ユニセフやネパール政府が実施をしましたウェルカム・スクール・キャンペーンというものに私たちも協力をしまして、教育省、郡の教育事務所からこういった集落の保護者に対して、お宅のお子さんを学校に通わせてくださいという招待状を送りました。これによって、保護者は自分たちの子どもを気にかけてくれていることがわかり、学校に子どもを行かせる動機にもなりました。

ネパールの場合、入学のときに気をつけなければいけないのが、手続の際に出生登録証明書の提示を求められるということがありますが、この出生登録証明というものをしなければいけないということを理解している世代がまた非常に少ないのです。今までのさまざまな社会的差別の中で、情報が行き渡っていないことがあり、子どもを入学させるときになって初めてそれが無いことに気づき、学校から断られてしまうということがありますので、出生登録証明の手続、取得手続を支援するというのもやっています。

それから、8歳以上の子どもの場合、特に女子の場合は、小さな1年生に混じって授業を受けることに恥ずかしさを感じる場合があります。そこで、準備の教室というのを最低9カ月間開催し、それを修了すると2年生以上の学年に編入学ができるという仕組みを作りました。実際に、6,000人近い子どもが参加をして、そのうちの55%は女子になっています。66%のダリット(dalit)というのが不可触カーストです。

それから、先ほどのお話でも、ジェンダー観格差とあわせてその地域間の格差の問題がありました。ネパールの中でもそれは非常にあり、最寄りの小学校から非常に遠くにしかない村、これがやはり不可触カーストの集落ですが、小さなお子さんはなかなか通えません。特に保守的なネパールの農村では、女の子を通わせがらないので、村の近くに、日本で言うならば分校に当たる施設を提供し、1年生から3年生までの正規の初等教育を提供するという事業も行いました。こちらにも、900人以上の子どもが参加しまして、そのうちの63%は女子、50%が不可触カーストです。

以上のような活動を実施し、いろいろな成果がありました。具体的には、すべての子どもは学校に

通わなければいけないという社会的な規範を形成することができたということ。それから、3万人以上の子どもが実際に小学校に入学を果たしたということ。そのうちの50%は女子、27%が不可触カーストです。この27%というのは、この地域に占める不可触カーストの人口が20%から25%ぐらいですので、ほぼ人口比に匹敵するだけのダリットの人たちが入学を果たしたと言えます。

それから、当初のプロジェクトの目標であった90%には届きませんでした。当初64%であった就学率が81%まで上昇しました。なぜ90%に届かなかったのかは、この後でまたご説明します。それから、出席率に関しても、ベースラインの時点では63%であったものが73%まで上がりました。

以上の活動から、EFAに向けてのレッスンとして2つのことが言えると思います。

1つは、このプロジェクトの特徴というのは、従来、別々に扱われることの多い初等教育と児童労働の問題をリンクさせたこと。特に、その児童労働も、従来児童労働といいますと、家庭内の労働というものは含まれていないのですが、そういったものを含めることによって、それに従事することが多い女子に対して、非常に革新的なアプローチで一定の成果を出すことができたと思います。

その一方で、先ほど90%の目標に達しなかったと申しあげましたが、就学率の上昇のスピードに学校側の受け入れ体制が追いつかず、教育の質という問題が出てきています。そのため、せっかく入学を果たした子どもが学年末の試験で落第をして、翌年また1年生を繰り返さなければいけないという状況が見られました。また、その結果に落胆した親が、落第するなら学校に行かなくてよいということで、途中でドロップアウトしてしまう問題が出ています。簡単に言えば、アクセスと質というものを両方見ていかなければなりません。あるいは、教育のデマンドサイドとサプライサイド、この両方を見ていく必要があるというのがこの事業からの教訓だったと思います。

次に、どのような課題があるかということですが、公立小学校における授業の質というものが非常に低いということが言えます。その授業の質、あるいはその教育の質が低いといったときに、具体的にネパールではどのようなことを意味するかということ、代表的なものを5つ挙げて説明します。

1つめは、児童数に対して教室が非常に狭いことです。2つめは、先生の欠勤、遅刻、早退、が非常に多い。3つめは、授業のやり方がいわゆる詰め込み教育で、子どもたちにとって非常に楽しいような授業にはなっていない。4つめは、ネパールは50以上の言語がある多様な民族からなる国ですが、授業で使われる言語というのは、ほとんどネパール語だけです。そうすると、ネパール語を母語としていない子どもにはなかなか授業についていけないという問題があります。5つめは、教室内における体罰、カースト差別の問題もあります。これら複合的なものが教育の質の低下ということにつながって、結果的に学習到達度の悪さ、ドロップアウト、あるいは学年を繰り返すという比率が高くなるという問題が起きています。それから、一番ひどい状況になりますと、もう1年生の教室に入り切らないので、学校の外で授業を受けなければいけない状況になっています。

このような問題に対処するために、現在、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンは、今年の1月から第2フェーズとして新しい事業を開始しています。草の根技術協力案件ですが、ネパールのEFAの概略を冒頭にご説明しましたが、ドナーがプール資金に入れたEFA予算は、教育省のラインを通じて、郡の教育事務所、各行政村に配分されて、さらに各公立小学校に配分される形になっています。それを活用するために、現在、ネパールの公立小学校は、学校改善計画をつくることになっていますが、これが非常にずさんな形です。多くの場合、予算獲得のためだけに校長が勝手に作成して提出することがあります。このことからわかることは、ネパールの農村の恵まれない不可触カーストや女子のような子どもたちを、どうやって小学校修了まで教育を続けていくかという観点からのプランになっていないのです。そこを変えていきたいと思っています。

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンとしては、権利に基づくアプローチと言っていますが、これと非常に共通する要素を持つのがJICAと日本政府と言つてよいと思いますけれども、人間の安全保障という考え方です。この両者のアプローチの共通点として言えるのが、政策レベルと現場レベルの両方で働きかけるということです。

権利に基づくアプローチの特徴は、さまざまな関係者を、権利保有者と義務履行者というカテゴリーに分けて、初等教育は子どもの権利であるので、それを主張していきます。それに対して、その主張を受けた義務履行者は、子どもたち全員がその初等教育を達成できるようにさまざまな義務を果たしていくという観点からの支援をしていくと考えています。

以上から、日本のNGOがEFAで果たす役割として2点上げておきたいと思います。

1つめは、今回の公立小学校教育向上事業のような、児童労働と初等教育を結びつけるといったような革新的なアプローチを採用することによって、そのEFAに貢献できるようなモデルというものを提示し、それをレプリケートするように提案をしていくことが小規模に活動できるNGOの1つの役割であろうと思います。

2つめは、そのEFA枠組みというもの自体は非常によくできているのですが、それが現場レベルにおいていったときに、必ずしも効果的あるいは効率的に実施されていません。そのためには、やはり地域住民が学校運営にかかわっていく、そのボトムアップでかかわっていくというプロセスを果たしていく必要があると思います。それを現場レベルでフォローするというのもNGOの重要な役割であろうと思います。

最後に、日本のODAに対してEFAの中で提案したいことが1つあります。現在、日本政府は、EFAのプールファンドには参加していません。しかし、私は、プロジェクト型の支援とあわせて、プールファンド、財政支援にも日本政府は参加すべきではないかと思つています。

それはなぜかと言つますと、このプールファンド支援に参加しないと、そのEFAの政策部分にかかわるさまざまな議論に対して日本が影響力を行使するということが非常に難しいからです。特にこれからJICAとセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンがやろうとしているような、プールファンドで資金充当がされている予算を、各学校レベルでいかに効果的・効率的に使うという提案をしようとしていますが、結果的によいモデルだとしても、日本がEFA予算に貢献していないと、各ドナーからは、日本から提言を積極的に聞き入れてもらえないということです。ここで申し上げたいことは、決して財政支援だけをしてほしいと言っているわけではなく、日本のEFA支援の1つの強みというのは、現場レベルのリアリティーを知っているということです。それを中央政策レベルに反映させるためには、やはりプールファンドの貢献に対しても一定の責任を果たしていかないと、事を進めていけないのではないかと思つています。

**【司会】** ネパールでのEFAの達成に向けて、どのような地域の事情があるのか、それらに対してどのように取り組んでいらっしゃるのか。また、現場からの貴重なご意見、ご提言もいただきました。

続きまして、同じくNGOを代表しまして、三宅様より簡単にご発表をいただきたいと思つています。皆様、本日お配りしています封筒の中に、G8のNGOフォーラムの教育分野の政策提言書のペーパーがございます。こちらをご覧ください。

**【三宅】** 先日、ダボス会議で福田首相が開発とアフリカのアジェンダ、G8のアジェンダの中で、特に保健、水、そして教育に焦点を当てるということをご発表されましたことを、日本のNGOだけではなく、世界のNGO共々歓迎しております。

本日お配りしているのは、2008年G8サミットNGOフォーラムのポジション・ペーパーの基礎教育・児童労働ワーキンググループの部分です。この中で、幾つかの提案をさせていただいておりますが、その中で、「提言 より良く」、つまり援助の質にかかわる部分ですが、その中の「基礎教育セクターへの経常経費支援を拡大し、長期にわたりかつ予測可能性を保証しながら、セクターワイドアプローチ、財政支援を促進する」ということを特に強調させていただきたいと思います。

理由は2つです。1つは、定松さんのご発表にありましたように、日本は、能力開発を、JICAがリードして長年取り組んでいます。その能力開発の取り組みが、財政支援とミックスされることによってより上のアップストリームのレベルのドナー及び教育省、財務省との協議を通じた教育セクター開発計画への知的な貢献につながるからです。逆にいうと、財政支援という切り札も日本がもたなければ、現場でよいことをやっても、政策レベルへのインパクトが限られてしまう、さらには、ドナー会合で自由に発言さえできないという事態を招いております。

2つ目は、に経常経費のコストに対する資金が圧倒的に不足しているという点です。MDG2を達成するためには1,800万人の教員を新たに採用する必要があります。今年のレポートにもありますように、25%から40%の教員が教科書を持っていません。このような状態で質のよい教育は不可能です。学校を建てても教室は教えません。教えるのは先生です。ゆえに、先生あるいは教科書といった分野への投資が必要です。

経常経費という用語そのものが教育分野では問題があると言えます。経常経費であっても、教育の場合、投資に対するリターンは必ずあります。これは、世界銀行の今までの研究でも明らかにされております。

では、最後にどうしたらいいのかについて1点だけ提案したいのは、JJ統合により、新たな援助デリバリーのメカニズムの改善が今年行われます。JICAが技術協力だけだったのが、グラントやローンができるようになります。しかし、JICAは無償資金協力のうちプロジェクト型のグランとしか今後もJICAは責任を負えません。これでは、JICAが技術協力で能力開発をやっても財政支援のツールへの権限は持てないこととなります。既に外務省では、財政支援型のツールを持っています。ノンプロ無償とか貧困削減戦略支援無償、セクタープログラム無償等です。こういった知的な貢献が必要な部分、それも含めて私はJICAが権限を持てるようにすべきだと考えます。



## 4-2 パネルディスカッション「G8サミットに向けた日本の発信」

- 外務省国際協力局多国間協力課企画官 加納雄大
- 文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室室長 梅澤敦
- 財務省国際局開発政策課開発金融専門官 田染潮
- 社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン ネパール事務所代表 定松栄一
- 教育協力NGOネットワーク（JNNE）事務局長 三宅隆史
- JICA国際協力専門員（教育） 又地淳
- ☆ 広島大学准教授 吉田和浩（コメンテーター）
- ☆ グローバル・モニタリング・レポートチーム ユスフ・サイド（コメンテーター）
- 早稲田大学教授 黒田一雄（コーディネーター）

【黒田】 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科の黒田一雄でございます。

今年はミレニアム開発目標とEFAダカール行動枠組みの折り返し年であり、TICADIVとG8サミットのホスト国として日本が世界に発信する素晴らしい年です。

福田首相のダボスの会議でのG8サミットで保健、水の問題とともに教育も取り上げたいというご発言は、私ども教育開発に携わる人間にとっても非常に励まされるお話でした。今年には他にもFTIの共同議長国（G8サミットの議長国が毎年任を負う）や、JICA、JBICの統合があります。これだけのことがこの1年間に起こります。その中で教育協力の方向性について議論を活発にしていき、日本の中の教育援助政策、それから実践、それから世界に向けて発信ということを議論したいというのが今回のパネルディスカッションのテーマであろうと思います。

本日は、壇上に外務省、文部科学省、財務省、JICA、そしてNGOの代表の方々が揃うという、滅多にない機会です。1990年以降世界的な潮流に大きな影響を与えたジョムティエン会議、万人のための教育世界会議の主催は、4つの団体により共催されました。世界銀行、ユネスコ、ユニセフ、UNDPです。教育というのは、人権のアプローチということだけではなく、その開発、経済成長や貧困削減に資する教育、それから、平和や国際理解、異文化間理解に資する教育と

というような、いろいろな考え方、方向性があり、そのような教育に対する、教育を囲む国際的なパースペクティブを共有するために、いろいろな機関が教育の議論にかかわっていくというのは非常に重要なことだと思います。日本という枠組みの中で考えますと、この外務省、文部科学省、財務省はそれぞれ違った考え方において政策をシェアしていますが、本日は、そういう意味で豊かな議論を教育協力政策、それから実践に向けてしていくすばらしいチャンスであると考えております。

では、日本では統一的な教育協力の政策がないかということ、2002年にカナナスキスで開催されましたG8サミットで、当時の小泉首相が「成長のための基礎教育イニシアティブ(BEGIN)」というものを発表されています。この中に、支援に当たっての基本理念というものがありまして、途上国政府のコミットメント重視と自助努力支援、文化の多様性への認識、相互理解の促進、国際社会との連携・協調に基づく支援、それから地域社会への参加促進と現地リソースの活用、他の開発セクターとの連携、我が国の教育経験の活用というようなその基本理念を、日本の教育協力政策というものは既に提示しているわけです。もちろん、今年、外務省の中でこのBEGINの評価をしており、まだまだ政策的な意味でもこれからの展開が必要だとは思いますが、非常にすばらしい理念だと考えております。

特に最初に申し上げた、途上国政府のコミットメント重視と自助努力支援というのは、日本のODA政策全体の中で重要視してきたことを教育援助政策の中においてもさらに重要だということで提示しているわけですが、こういった政策的な展開と、本日もご提言にありましたような財政支援というのは、どこかで対立点があるのかもしれませんが、もしくは相互補完的な意味もあるのかもしれませんが。そういったことを考えながら、本日のディスカッションをできればと考えております。

【加納】 昨年来より教育だけではなく、様々なセクターの話をしておりますが、常々考えているのは、悲観的に考えながら楽観的に行動するという形で取り組んでいるということです。教育の話もその1つとして、ODA全般は、非常に日本の予算は右肩下がりですので、且つその中でも教育にどの程度光が当たっているかということを考えますと、おそらくここにいらっしゃる方々は非常に楽観的な考えの方もいらっしゃるかもしれませんが、私はずっと悲観的に考えておりました。どの程度このODAの予算、また右肩上がりになるような時期が来るのかどうか、それから、あと教育に対して光が本当にあたるのかどうかは、しばらくずっと悲観的ですが、だからといって別に楽観的に行動しないという理由はないかと思えます。

冒頭、3点申し上げたいと思います。

1点目は政策側からのTICAD IV、そしてG8のご紹介。2点目は、外務省中心ですが、特に教育分野における日本の政策側についての考え方。そして3点目に、特にTICAD及びG8が1つの山ではありますけれども、教育の分野の援助をめぐる今後の日程についてと、1つだけお願いを申し上げたいと思います。

これ（PPT D-3）が、先ほど来よりお話がありましたダボス会議における福田総理のスピーチの、教育部分についての抜粋です。これは抜粋ですので、3分野、保健、水、教育があり、教育に焦点を当てると、教育分野のくだりが4センテ

ンスです。これを多いと見るかどうかはわかりませんが、福田総理のダボススピーチは非常に多岐にわたっており、ある意味、G8に向けたアジェンダセッティングを念頭に置いたものでありますので、何とかこの教育というのがこれだけ盛り込んだということです。

ただ、非常に凝縮されてはおりますが、日本の考え方についてのエッセンスは入っているのではないと思っています。1文目は、教育は引き続きこれも大きな課題だということ。それから、2つ目は、自立と開発の基礎であるということを書いております。特に福田総理は、これは開発に限りませんが、国内外の政策全般にわたって自立と共生と、セルフリアイアンス・アンド・ミューチュアルコーポレーション（自立と相互協力）ということを1つの考え方としています。まさに教育においても、依存ではなくて自立を促進していくものであるべきだと。これは、おそらく日本の教育に限らない開発援助に通ずる理念ではないかと思っております。

それから、3つ目の文章で、ダカール教育目標の話が出ています。ここでも”high-quality basic education”、すなわち基礎教育を広めていくけれども、それは当然ながら質が伴わなくてはならないと述べています。量的な拡大だけでは不十分であり、やはり質を厳しく見ていかなくてはならない。さもなければドナーとしては自国の納税者に対しても説明責任が付きません。質の重視ということは、日本の国内だけではなくて、昨年末、ダカールのハイレベルグループ会合でも1つのテーマになっておりましたので、この質を重視し、基礎教育のためのダカール目標への協力と、それに向けた国際的な協力への強化ということをうたっております。

最後の文章は、ある意味、日本のより独自性が出ているのかなと思っております。まさに自助努力を志向する人々に対して、いろいろなレベルの教育の機会というのをいろいろなツールを用いて提供していく用意があるという決意を示したものであります。

先ほど来、吉田先生からもありましたが、初等教育は非常に重要であります。他方で、それだけではなく、中等や、中等が終わった人は高等教育についてのニーズが当然出てきます。それから、職業訓練。初等教育を終わった人がすぐにそのまま労働市場に入っていけるかというところはいきません。やはり初等教育から労働市場、それから成長経済活動に入っていくためのつなぎをするためにいろいろな形での教育、職業訓練等が必要になってくるということです。これは、もちろん基礎教育に入っているところも概念的にはあると思いますが、やはりそういったところを重視すべきではないかと思います。これは、ダカールの昨年末の会議でも出てきた側面として、初等教育に焦点が当たったというのは1つの成果であるが、ほかのEFAのゴールをバランスよくやっていくべきではないかという議論があったように思います。そして、ある種対をなした考え方に若干日本の独自色を盛り込んだ文章であります。

これは日本の教育についての考え方を、エッセンスを凝縮しておりますが、量的には、ダボススピーチが非常にもっと長いものです。気候変動が相当部分、それからマクロ経済、開発のアフリカの部分、アフリカの地域に着目した言及、保健、水、教育とあって、教育というのは、このたった4センテンスですので、これをどうつなげていくかということは、ここにいらっしゃる皆様方のご支援にもかかっているということを申し上げたいと思います。

これ(PPT D-4)はTICADのある種全体像を示したテーマを少し書いたものであります。一番の目標というのは元気なアフリカを目指す、「バイブラント・アフリカ(Vibrant Africa)」を目指すということで、3つの目標、4つのアプローチとなっております。3つの目標、経済成長の促進、それから人間の安全保障の確保、それから環境、気候変動と、それに対するアプローチということで、教育というのは、特に必ずしもミレニアム開発目標(MDGs)だけではないのですが、当

然経済成長にかかわっているところもあり、このMDGsの達成というところで1つ整理をして、このような議題に沿った形で準備を進めております。

この過程におきましては、当然国際的な連携ということも念頭にあります。教育の箇所には色がついていますが、ユニセフ、ユネスコ等を初めとして、関係国際機関にいろいろな形でインプットをしてくださいというお願いをして、教育クラスターというのをつくっています。また、同様に日本政府に対してインプットをしていただいております。これは、日本とアフリカだけのこれは会議ではなくて、日本とアフリカを中心としつつも、ほかのドナー、国際機関もお招きした形でのアフリカに対して焦点を当てる大きな国際会議だということで位置づけておりますので、幅広い参加を求めているのです。当然NGOの方々にもサイドイベント等々の形を通じて参加を、協力をお願いしているところです。

これ(PPT D-5)はG8サミットの大きな整理です。4つの柱は、気候変動、開発、マクロ経済、政治です。相当気候変動についての関心が高いのは新聞を通してよくご存じだと思いますし、サブプライムローン等を通じてマクロ経済というのもそれなりの関心があるでしょう。また、中東や北東アジアのどこかの国で何か起きたらすぐそれはその時々地域問題ということで、政治問題にも課題になるでしょう。

以上から、開発、アフリカ、なかんずくその中でも保健、水衛生、教育があるので、この中で教育についてどの程度光を当てるかというのは、これは相当な工夫と努力が必要になるということをご理解いただきたいと思います。以上が1点目。

2点目は、どちらかという教育問題をめぐる現状とその課題という、要するに、これは基本的に先ほどご紹介がありましたグローバルモニタリングレポートについての我々としての受けとめ方です。1点目は、これはG8、それからTICAD議長国として、教育についても光を当て

るように努力をしていくということ。2点目は今申し上げたとおりです。3点目は、日本の特に強調したい政策レベルの観点ということで、人間の安全保障、それから、経済、自立発展につながる成長の重視。すなわち、教育のあらゆるステージに着目すべきこと。それから、ほかの分野との連携、保健、水、衛生。先ほどからも少しご紹介があったと思いますけれども、教育の課題というのは、教育だけで解決できるものではないという観点が重要であることです。これは、ダカールの昨年の12月に、私どものG8のシェルパを務めております河野外務審議官が出席して、そこでのスピーチのエッセンスでございいます。

当然重要なのは、現場でのいろいろなプロジェクトベースは、既にJICA、JBICの方々が非常に重要なことを実施していただいております。ニジェールでの「みんなの学校」や、SMASSE、理数科系の話があります。また、JBICですとアジアを中心とした高等教育支援があげられます。重要なのは、こういった非常に現場ベースでよいことをやっていることを、いかに普遍的な教育における、日本が国際社会にシェアできる普遍的なアジェンダとしてこういったマルチの会合でPRをして、普遍的な知恵のような形でできるかということだと思います。まさに今年は、そのFTIの会合、TICAD、G8等、日本がある意味アジェンダセッティングでリードできる機会がありますので、関係機関とも連携したいと思っております。

先ほど、BEGINといったお話がありました。この右手にある数字はまだ今暫定値でありまして、最終的な集計を今やっているところでありますけれども、基礎教育の重視、低所得国に対する支援、FTIとの連携、といったことが主な柱であります。

最後の点ですが、今年は非常に目白押しです。本日のグローバルモニタリングレポート日本版をはじめ、4月には開発大臣会合、それから、FTIの会合、5月にTICAD、7月にG8とあります。ま

た、教育の分野では、12月に向けてEFAのハイレベルグループ会合というのがございますし、9月には、国連の場でMDGsの会合のようなものがあります。年の前半に日本が主導する会議があるので、ここの中できちんと教育を含めた開発課題を取り上げて、年の後半の国際的な会合に対してインプットしていくという問題意識を持っています。

最後に、1つだけお願いというのは、教育だけに焦点を当てた日本が主催する会議が4月21、25日にあります。現在、私どもはオランダとFTIの共同議長をやっております。FTIの事務局と今アジェンダを最終的にすり合わせしまして、また近く関係機関ともご相談をしていきたいと思っておりますが、このオフィシャルな会合だけではなくて、いろいろな形でのサイドイベントもぜひ工夫したいと思っております。たまたまこの週はグローバル・キャンペーン・フォー・エデュケーションが全世界でキャンペーンを行う週でもございます。いろいろな形で教育問題に対して、教育の専門家の方だけが関心を持ってもらっては意味がありませんから、その教育の専門家の外に対して関心を持っていただくよう皆様方のご協力をお願いしたいと思います。

**【黒田】** ありがとうございます。

NGOからのご提言についても一言コメントをいただいてもよろしいでしょうか。

**【加納】** 財政支援の関係で、ネパールのセーブ・ザ・チルドレンの方、それから、三宅さんからもお話がございました。

財政支援については、いろいろな考え方があると思います。一言でいうと、私の個人的な観点かもしれませんが、コーシャスリー・サポータータイプでしょうか。いろいろな形でのプログラム無償というのは、無償でも有償でもありますので、財政支援そのものを否定しているわけではありません。

それから、債務問題でHIPC（重債務貧困国）のイニシアティブの中で、債務削減をしたことによって貧困削減戦略に基づいて相手の国がい

ろいろな形で実施しています。これは一種の財政支援と言っても良いと思います。そういう意味では、日本は、既に債務救済をやること自体が財政支援だと思えますし、それから、新たにニューマネーということで円借款、無償でも実施しているところでは、

ただ、この運用に当たって、これがほんとうに先ほどおっしゃったような政策に対して主導的に日本が関与していくことにつながるかどうか、それとも、それだけでは、単にお金だけが流れていって、援助に対する依存を助長するようにならないかどうかということです。これは中身の問題で、スキームの是非というよりは運用の仕方なのかもしれませんが、そのあたりはやはり慎重に考えるべきだということが1点。

それから、無償の話になりますと、これは全体のODAのパイの中の話になるので、これは、パイが右肩下がりになっている中ですと、プログラムのなものを選ぶか、プロジェクトを選ぶかと、トレードオフのような形になってしまうところもあるので、非常に難しいところがあります。ただ、いろいろな意味でのそのメリットも当然あると思えますし、マルチの形で政策的なところにかかわっていくツールとして有効性はあると思えますので、一言でいうと、コーシヤスリー・サポーティブをもう少しプロアクティブリー・サポーティブにしていけたら良いと思えます。

**【黒田】** 非常に包括的なお話をありがとうございました。

では、続きまして、文部科学省の梅澤さんからご発表をお願いします。

**【梅澤】** 文部科学省の梅澤でございます。本日は、このような機会を与えていただきましたことを、どうもありがとうございました。

まず、簡単に文部科学省としての途上国への教育協力についてご説明をさせていただきます。

文部科学省におきましては、ODA大綱に基づいて外務省やJICA、JBICなどと連携しつつ、我が国の人材、経験を生かした開発途上国への教

育、人づくり支援を推進しております。これが大きな枠組みの公式な言い方ですけれども、では、実態として、まず予算ベースで、文部科学省のODA予算というものがどうなっているかという概略をご説明します。

文部科学省のODA予算は、20年度で約400億です。その98%が留学生関係の予算になっております。したがって、大体8億から10億ぐらいが、留学生以外の予算です。さらに、その中で、ユネスコや国連大学といった国際機関への拠出金といったものがその半分ぐらいですので、それ以外は、予算規模としてはそれほど多くないというような状況です。

実際に文部科学省の予算、あるいは事業として行うものの観点として、大きなものの1つが、我が国の教育の振興という観点からも有益なものというものです。あるいは、文部科学省でないとなかなか行いにくいもの、機能しにくいものといったものにどうしても特化せざるを得ない性質があるかと思えます。その中で、どのようなものを進めているかということについて本日はご説明したいと思います。

現在行っております事業の一番の主力が、本日お配りしておりますこのチラシでございます。「国際協力イニシアティブ」という、非常に包括的なで、何にでも使えそうな事業名にしておりますが、このようなものを実施しております。具体的にどのようなものかと言いますと、我が国の知識や経験、中でも大学の「知」を活用して途上国の持続的発展に貢献するような国際教育モデルを作成するというを目的としている事業です。

これまで我が国が行っている教育協力について大学が中心に数々の経験があるわけですが、大学や教育関係者が有する知識や経験といったものを整理、蓄積、体系化して、国内外の援助関係者が教育協力現場で容易に活用可能な教育モデルの構築といったものを目指して事業展開をしています。

この事業については、それまで実施してきた

事業の成果を踏まえながら、本年度からこの国際協力イニシアティブという事業名で行っています。したがって、この資料にある教育研究に関する我が国の経験の活用というプロジェクトの中には、もう複数年度にわたってほぼ成果物ができ上がっているものもあれば、昨年の秋から着手し、まだ成果が出ていないものもありますけれども、既にハンドブックとか、マニュアルがまとめられてきているものがあります。

ライフスキルプロジェクト・マニュアルの開発、HIV/AIDS教育、図書館活動について、このようなプログラムを初めとして、プロジェクトを初めとして、幾つかのものについては成果物ができ上がってきています。これについては、ホームページ等に掲載しておりますので、ぜひご活用いただきたいと思っております。

さらに、青年海外協力隊派遣現職教員の支援でも、幼児教育のハンドブックや、宮城教育大学で実施している環境教育についての指導案を参照できるようなCD-ROMなども作成していますので、これらを様々な形で活用していただければと考えておりますし、今後もこのような役割を1つ担っていくということがあろうかと思っております。

来年度に向けて、今ご紹介した事業については、ほぼ今年度と同額の予算が予算案では認められています。教育協力についてどのような期待がなされているか、それに対してどのような対応をしているかということの1つとして、文科省で主体的に関与しているのは、JICAで実施する集団研修の中で、教員養成課程における教育改善方法の検討という来年度から始める予定のプログラムです。

これは、教員養成政策を立案する教育行政関係者や、それから、教員養成大学の指導者といった人たちを対象に行うコースです。当初、1大学、実施機関として日本の教育系の大学が10名の受け入れ枠で募集したところ、非常に応募が多くありました。その結果、これだけニーズがあるからということで、5大学で5コース実施

することになっています。英語でのコースが2つ、フランス語でのコースが2つ、さらには、スペイン語でのコースもあるということで、非常に世界的にニーズがあると考えていまして、このような取り組みや教育の質の改善と向上といった点で進めています。

もう一つ、先ほども少し申し上げましたが、文科省として力を入れている地道な取り組みとして、青年海外協力隊に現職の教員の派遣があります。これについては、年間100名というのを1つの目標に数年来進めてきていますが、日本の教育委員会の中でも非常に多忙なので、なかなか100人という数字には及ばず、80人前後で数年推移しております。この現職教員の方々が途上国で教育協力をする際に、さまざまな疑問とか、実際に活動する上で必要となる教材開発、指導方法についてのアドバイスといったものも、先ほどご紹介しました国際協力イニシアティブの枠組みの中で支援をしています。

こういった、主に我が国の教育協力の質の改善というものに貢献をするというのが我が省の役割ということでこれまで行っておりまして、今後もその方針で取り組んでいきます。

【黒田】 梅澤さん、どうもありがとうございました。

先ほどの財政支援の議論につきましては、多分直接的には文部科学省ではかかわっていないと思いますが、先ほど、留学生の対策費が98%ということで、非常に高等教育の部分が文部科学省としては大きいですが、国際社会で、先ほどのサイド先生のお話にもあったとおり、初等教育へもっと重点をおくことを議論がされています。そういう流れ、それから財政支援のような流れについてどのようにお考えか、ご意見をお聞かせ願えますでしょうか。

【梅澤】 我が省の施策として財政支援というもので何か貢献できるかは、非常に厳しいところがあるところだと思います。しかし、個人的に考えるのは、例えば、財政支援を重視して行っている国が、果たして日本のかわりに技術

協力ができるのかという点であると思います。その辺は、それぞれが一定の役割、同じ程度にやるというのも1つの考え方だと思いますし、一方で、それぞれの国がそれぞれできることを行って、それを全体として進めていくということも必要ではないかと思います。国内的には、そういう意味でも文部科学省が貢献できるのは先ほど申し上げたように質の向上という部分であろうかと思いますが、国際的にも同じようなことが言えるのではないかと考えています。

【黒田】 国際的には、多分二国間援助のドナーで、国際開発を担当している省庁以外の、例えば文部科学省のようなところが、国際教育協力の中で大きな役割を果たすというのは非常に珍しいことだと思います。日本では、まずは外務省、その次に文部科学省の国際協力政策室が、90年代から現在にかけて国際協力について議論をされてきています。最近では、財務省の役割も、そのFTIへの参加、FTIの中への拠出というようなこともあり、非常に大きくなっております。また、JBIC、国際協力銀行がこれから有償資金協力でやっていく基礎教育部分を拡大していく可能性もあるので、財務省の役割も大きいと思います。

【田染】 今、黒田先生からもご紹介がありましたように、財務省としても、基本的にはMDBs（多国間開発銀行）、世界銀行や、アジア開発銀行などの所管が財務省ということであるため、そのような機関を通じて開発政策にも取り組んでいます。

現在、私の担当では、気候変動の問題、教育、保健などの課題に関わっています。本日は、財務省としてという部分と、担当としての考えをご紹介させていただきます。

財務省は、その国際開発金融機関、JBICを通じての開発への関与と、それに加えて、外務省と一緒にEFA、FTIについて業務を行っております。2つ信託基金が設置されており、それが1つのツールにして、そこへの拠出というものをコミットして、そのFTIのプロセスに参加していま

す。

教育分野において、日本としてどのように取り組んでいくのか、あるいは、G8サミット議長国としてどうしていくのかということは、先ほど加納さんからお話しいただいたとおりだと思います。我々もFTI等をきっかけに議論に参加し、加納さんからお話しされた問題意識は共有しているところでは、そういった日本としての方針を共有して一緒に協力してやっていきたいというところでは、

本日紹介させていただきたいのが、そのMDBsを通じた支援です。世界銀行、アジア開発銀行で、日本政府はその主要な株主で、銀行自体の政策や融資案件の決定等に直接的にかかわっていることです。そうした中で、MDBsのその知見を通じて何らかの貢献をしていきたいということで、いろいろな支援目的に応じて信託基金を設置しています。これは、かなりの金額を拠出しておりまして、その分野でも日本は主要なドナーとなっています。例えば、技術協力のための基金やグラントベースでプロジェクトや数十万ドルベースのプロジェクトをやっています。また、奨学金プログラムもあります。

世界銀行には、奨学金プログラムで主だったものが2つあります。日本の奨学金がある意味では大勢を占めているような形になっていまして、世界銀行の奨学金というと、日本の奨学金というような状況でもあります。本日はご紹介するのは、コミュニティベースで社会セクターを支援する日本社会開発基金、JSDFというものです。このJSDFというのが2000年6月に設立されて、まだわずか7、8年です。このコンセプトは、途上国で最も不利な立場にある人々を直接支援することで、あとは、革新的なアプローチをこれによって提供できないかと。それを開発することによってほかの国につなげていくというものです。

「JSDFプロジェクトに求められる特徴」というのがあります。1つは、革新的であること。それは、開発に新しいアプローチとかアイデアを

導入することを期待していることです。

2つ目は、恵まれない弱い立場にある人に直接支援するものです。そういう人たちになるべく速やかに直接的に裨益するようなプロジェクトができないかということです。

3つ目は、現地の政府、現地のNGO、CSO（市民社会組織）のキャパシティ・ビルディングで、コミュニティベースでプロジェクトの参加を求めるということがコンセプトです。

例えばパキスタンの地震復興とか、緊急に復興支援の場合には、このファンドを活用して速やかな支援ができるようにしています。アフガニスタンについても、ADB（アジア開発銀行）にも同じような基金があり、かなりの支援を展開しているということです。

1つの例として、2年前に参加したカンボジアでの業務で、この基金を通じた教育プロジェクトがあります。タイ・ラオスと国境を接する北部のプリア・ビヘア（Preah Vihear）州というところがあり、そこでプロジェクトを展開しました。

この地域は、紛争の痛手がまだ相当残っており、非常に貧しい地域でもあります。子どものほぼ半数が教育の機会を与えられていない状況で、すぐそばで地雷の撤去作業をしているところもあります。そのような状況下、例えば何人ぐらい子どもがいるのかなど、NGOが調べ、その子どもたちのために非常に小さい小学校を約30校つくって、それでアクセス改善を実施しました。

これは、セーブ・ザ・チルドレン・ノルウェーのカンボジアオフィスが実施機関になっており、非常に持続可能性に配慮した形で実施されていました。例えば、農産物のつくり方等の職業訓練や、農産物の指導的なものを授業に取り入れていました。また学校に、コミュニティの人たちが教育を受けられるような教室を設け、年齢を問わず教育にアクセスできるような試みがされていました。そういった中で、日本はカンボジアに対して、JSDFを通じた支援を重点的に実施しており、日本の支援がかなりアピール

されていると感じました。

このグラントの特徴は、NGOの方々が実施機関になるということです。通常、政府や、政府が備上するコンサルタントなどいろいろありますが、グラントは、NGOが直接その実施主体になれることから、日本のNGOには、基金を通じた支援に積極的に参加していただきたいと思っています。

一方で、これは世界銀行の基金でもありますので、実施にあたる手続面で相当難しい面もあり、そういった面で進まないという課題もあるのではないかと認識をしております。

資金についてですが、その資金のスケールアップは、いろいろなセクターであると思われます。教育関連のニーズが、非常に高いということに改めて認識しています。

加納さんの先ほどコメントもありましたように、持続可能性について考えなければならないと思います。資金ニーズは十分認識しておりますが、ずっとドナーから資金を出し続けることが良いことなのかという課題があります。そのような状況下で何ができるのかということは考えていかなければいけないと思っています。

いろいろな方が指摘されることですが、1つには、日本の開発援助の有効なツールは、融資というものがあります。JBICの円借款で教育セクターの支援はこれまでも実施して成果は上がっていると思います。今後もいろいろ現在のニーズに合った形で展開していくということは考えていかなければなりません。

なぜ融資が必要なのかというと、スケールアップの問題と、グラントベースでどれだけ積み上げられるのかというのはおのずから限界があることと、政府のコミットメントです。それは非常に重要だと思いますので、どうやって持続可能なものにしていくのかということで、いろいろなインセンティブを考えなければいけないと思います。例えば融資だけではなくグラントを組み合わせる等の考え方もありますが、やはり教育は重要な社会基盤ですから、政府に



強いコミットメントを持ってもらおうと、そういうインセンティブを与える意味でも融資の活用の可能性というものは、検討課題としてあるのではないかと思っております。

【黒田】 続きます、又地さんにご発表をいただきたいと思います。今、3省庁の政策的な展開ということで話がありましたが、JICAは、この秋から新生JICAとなってより大きく日本の教育協力の実践を担っていかれるということで、ぜひその方向性をお聞かせいただければと思います。

【又地】 今日は、「日本の貢献、JICAの視点」ということでお話しします。JICAはもともと技術協力を主として実施している機関です。技術協力において、考え方の根本として、キャパシティ・ディベロップメントという考え方を唱えております。この考えに基づいたJICAの技術協力のあり方といったことについてお話をさせていただきます。

まず、国際協力におけるJICAの理念として、人間の安全保障という考え方をもとに事業を行っております。この人間の安全保障の理念は、一言でいいますと、人間中心の援助ということです。この人間の安全保障の理念というものを我々が実際に現場で反映していくために、7つの視点というものを持っております。そのうちテーマに直接関係する3つをここ（PPT F-2）で取り上げています。

1つ目は、人々を中心に据え、人々に確実に届く援助。2つ目が、開発途上国の人々を援助される側というよりも、将来の開発の担い手であるにとらえ、そのために一人ひとりの能力の強化を重視していくという援助。3つ目が、政府レベルと地域社会の人々、いわゆるアップストリームとダウンストリーム双方にアプローチし、その国全体が持続的発展できるようになるという、そのための援助といったことを重視しております。

これらのことから、JICAが事業において何を重視しているかを簡単に申し上げますと、突き

詰めるところ現場における効果、つまり、実際に現場に効果は届いているのだろうかということです。もう一つが、その効果は途上国の方々が自分たちでその後も継続してやっていけるのだろうか、その2点に重点を置いております。

何度も出ていますように、教育の機会の拡大は必須です。今、学校に行けない子どもたちを一刻も早く学校に行けるようにすることは大事です。それとともに、今申し上げた質と自立発展性、その後、途上国が我々の協力が終わった後も自分たちで引き続きやっていけるのだろうか、といったところを非常に重視しております。つまり、途上国自身で教育の質を向上させていく能力と、自分たちで必要な資金をつくっていく能力です。資金については、外部から一時的に補うことは可能ですが、将来ずっとはできないので、こういった形で途上国が自分たちでお金を準備できるようにしていくのかもJICAは支援を通して実現していきたいと思っております。

一言で申し上げますと、途上国の方たちが自分で自分たちの問題を解決する能力の育成ということで、これがこれからお話するキャパシティ・ディベロップメント、我々はCDと呼んでおりますが、その考えにつながっていきます。

ここで、CDについてももう少し詳細に話をします。

言葉の定義で、キャパシティというのは、「途上国が自分たちの手で自分たちの問題に対処していくための能力」と、漠然とした定義ですが、そのようにとらえております。この定義に基づくと、CDというのは、途上国のその課題対処能力、問題解決能力が個人だけではなくて社会全体として向上していく、そういったプロセスのことを考えております。

そのCDの特徴として2点あります。1つ目の特徴は内発性です。これは、キャパシティは、外からドナーが持ち込めるものではなく、途上国の方たちが自分たちで伸ばしていくしかないという考え方です。そのためには、途上国側が、これは全部自分たちの問題と捉え、自分たちの

問題としてかかわっていく、それを我々は横から側面支援します。あるいは、よく触媒といいますが、我々自身は何かのきっかけを与えて途上国の方たちが変わることを横からサポートする、そのような支援を目指しております。

これをもう少し別の角度から説明すると、よくキャパシティ・ビルディングという言葉とキャパシティ・ディベロップメントという言葉が同じような意味で使われたりすることがありますが、JICAやUNDPや一部の国際機関やドナーでは、厳密に区別しています。

キャパシティ・ビルディングは、既にその途上国が持っている既存のキャパシティがあります。ある目標を達成する、あるいはある問題を解決するために必要な資金やコンサルタントを外から移転して構築、英語でいうとビルディングです。これがキャパシティ・ビルディングで、キャパシティを外から移転するというのが主な考え方です。

それに対して、キャパシティ・ディベロップメントは、途上国が持っているキャパシティに対して何かをしたい、問題解決をしたいと、そのときに我々外部の者が何かを行ってやるのではなくて、日本の知識や経験を共有して、例えば、日本ではこうやってきてうまくいったところがありますよと、あなたの国でもこうやったらうまくいくかもしれませんと、という具合です。あくまでもJICAは外部者なので、いろいろ提案し、途上国側の人が、それは何かうまくいきそうだと、ではやってみようといったことで、彼ら自身がそれを自分たちの手でやっていく、そういったプロセスをJICAは側面支援するといった立場をとっています。

キャパシティ・ビルディングが外部者からギャップを埋める発想であるのに対して、キャパシティ・ディベロップメントは、途上国側が自分たちでそのギャップを埋めようとする努力を側面から支援する活動、発想ということが出来ます。

CDの2番目の特徴として、包括性が上げられ

ます。一般にプロジェクトでは、研修やトレーニングなどの形で個人に新しい技術をつけています。これは、個人の技術や知識、態度です。しかし、往々にして見られるプロジェクト型のアプローチの失敗点は、例えば教育の場合、実際に職場で、先生の指導技術や知識は上がっても、その指導技術や知識を授業に取り入れていなかったり、あるいは、数人のトレーニングを受けた先生だけはよくなり、ほかの同僚の先生はよくならなかったりということがよく見られました。結局、個人だけでなく、その先生が所属している学校という組織やそれを支えている制度などにも注目しない限りそれは持続していかないだろうということがわかってきました。以上より、技術移転した知識や方法が使われたりするためには、定着する仕組みや制度が必要ということで、組織や政策などにも配慮するようにしております。

さらに、制度いう大きな話になると、当然JICAだけではできませんので、ほかのドナーや現地政府、途上国側の既に実施している活動と上手にリンクしていかなければなりません。これがいわゆる途上国側の政策に、アライメントと英語では言っていますけれども、途上国側の政策に沿った活動をしていく、途上国側の優先順位を重視しながら我々はそれを自分たちのできることを協力していくという姿勢です。

これをもう少しわかりやすくするために、教員研修の例をとって今話を説明してみます。例えば教員ですと、教員として学び続けることが重要だといった認識を持つことができると、個人が変わってきます。それをさらに、学校の校長が新しく学んだことをぜひ教室で使いなさいとか、学んできた指導法を活用している先生を褒めるなどして、学校全体で活用促進し、続けるようなことを組織として取り組んでいく必要があること。さらに、それを国・県レベルで、その制度や、実践している先生が評価されるようなことでサポートしていくことです。このようなことがあって初めて個人の変化が組織とし

て根づき、社会として根づいていくという考え方に基づいて援助を行っております。

キャパシティ・ディベロップメントの考え方に基づいて、具体的に我々が今行っている多くのものは、学校の授業を変えていこう、よくしていこうというものです。質のよい授業を通じて、子どもたちの能力、理解度、考える力などの能力を向上させていくというものです。今までは、多くの途上国では、先生が一方向的にしゃべったり黒板に書いたりして、それを生徒がただ写すだけの受け身の授業というのが多かったです。それに対して、生徒が自分たちで考えたり、自分たちで行動したり、そういった生徒中心の授業を普及していこうと、そのお手伝いをしていこうということを教育分野の事業の中心にしております。そのためには、先生一人ひとりの授業方法を改善していかなければなりません。例えば、授業計画を事前に立てることがあります。これは日本では当たり前ですが、途上国の多くの先生は、授業計画を立てずに、自分だけが持っている教科書の内容を黒板に写して、子どもに写させて、別の教科書を子どもたちにつくらせるようなことが往々にして行われておりました。また、先生たち同士で集まって、そのうちの1人が授業を見せてみんながそれを今の授業はどうだったと、こうしたらもっとうまくいくのではないだろうか、そういった形で、自分たちで、先生たち同士で授業をよくしていく授業研究手法に基づいたアプローチを多くの途上国で今導入しようとしております。

具体的には、教員研修制度を構築したり、指導書あるいは生徒用の教材を開発したり、学校運営を改善したりと、そういったことを行っております。このような考えに基づいて、1994年から2006年まで27カ国、現在28カ国でこのようなプロジェクトをJICAは支援しております。

こういったキャパシティ・ディベロップメントの考え方に基づいて、JICAは、EFAのような国際目標に対してどのように取り組んでいるかと、取り組んでいきたいと考えているかをご説

明申し上げます。

質のよい教育を子どもたちに与えるために、どのようにしていくべきか。先ほども申し上げましたように、お金がとにかく足りません。その様な状況なので、資金を外からでも持ってきて、経常経費等を支援しながらその目標を達成するという事はやはり必要でしょう。ただ、JICAが考えるのは、その後も維持されるのかどうかということです。これが維持されなければ、一時的に目標が達成されたとしても、その後、その国がそれを自分たちで維持していなければならない、またもとの状況に戻ってしまいます。これだけは避けたいので、必要なギャップを外から埋めることも大切ですが、それだけではなく、究極的には途上国自身の手で継続的にそれを埋めていくプロセスが大事だろうと考えます。そのような意味でいうと、EFAの目標は、途上国がキャパシティを身につけた結果として自分たちの手で達成されるべきではないかというふうに我々は考えております。

最後はまとめですが、現在、JICAの教育協力は、CDの概念に基づいた協力ということで、2つの重要な点、1つは自立発展性を重視しています。こういったEFAですとかミレニアム開発目標の達成という取り組みが、その我々の外部からの援助が終わった後も彼ら自身で続けられるということを非常に重視しております。もう一つは、その成果が現場できちんと届いているかといったことで、質を伴った国際目標、EFAの達成ということに取り組んでいきたいと考えております。

さらに、3点目が包括的な取り組みということで、個人だけではなくて、組織や政策、そういった政策提言までを視野に入れた協力をしていきたいと考えております。

以上でございます。

**【黒田】** これから皆さんからご発言をいただければと思いますが、日本の国際社会への発信というのがテーマですので、皆さんのお考えをお聞かせいただきたいと思います。

【参加者】 1つ大きなテーマとして、第1部では、EFAをいかに達成するか、そのためにドナーがどうすればいいのかということだったと思いますが、もう一つ重要な課題として、EFAをいかに持続可能にするかというのもとても重要だと思います。実は、EFAは、途上国が独立したころから言われていたことであって、1度EFAを達成したと思う国でも、またもとに戻ってしまうという例が幾つもあります。今後、いかにサステナブルなEFAを達成するのかというのがまさに日本から発信できるメッセージなのではないかと話を伺って思いました。

そこで、日本の自助努力に関しては、それぞれからいろいろなお話をいただいたのですが、その自助努力というのは、幾つも側面があるはずであって、例えば、財務省や外務省から見れば財政的な面でのサステナビリティが重要であるとか、JICA、NGO、文科省は能力の面でのサステナビリティが重要ということがあげられました。定松さんのお話で非常に感銘を受けたのは、メカニズムをいかにつくっていくかというところでのサステナビリティの側面、そういったその側面を一人ひとりがその組織の立場から言うということだけにとどまらずに、今後ではオールジャパンのそのEFAへの支援として、どのようにサステナブルなEFAをつくっていくのかという観点から、より協調して将来に向けた政策が形成できればと思いました。

【参加者】 先ほど来、NGOのほうから、教員の人件費や教科書代などの財政支援が大きな問題だと提起されていて、日本の今までの政策、国際協力のポリシーから、依存的な関係が心配されていたと思いますが、1つは、そのときに、日本の特性、日本が今までできていたことを生かすという意味で、日本においては教員の待遇というのがどうだったのかということぜひ評価していただきたいと思います。

日本の教員研修において、特に小学校の先生は非常に教材研究や教育実践の研修に対して前向きです。なぜそのようなメンタリティーが維

持、継続されているかは、先生の置かれている給与を含めた社会的なポジションと絶対無関係ではないと思います。そのことをぜひ日本の特性として評価していただきたいです。

子ども中心という考え方も、日本の教員なら持っている価値観であります。そのようなことを日本のものとして、政策の中に入れていただきたいと思っています。

もう一つは、日本の子どもたちに対する、あるいは教育現場に対するメリットはないのかということですが、これもグローバル教育や開発教育にかかわっていると絶対あると感じます。日本では、今までもそうですが、グローバルシチズンとしての人材養成というのが課題です。世界人権宣言から発生した教育に対する理念であるとか、大人になってもずっと学び続けることの価値であることなど、日本の教育協力を紹介することで、日本の子どもたちにとってのグローバルな視点を持った価値形成に寄与するかということをもた評価していただくと、もう少し日本の現状、これからの子どもの教育コンテンツに関しても、途上国で活動しているNGOのニーズに合ったものに寄与できるのではないかと思います。

【参加者】 2点ほどコメントをさせていただきます。

まず1点は、ネパールの定松さんの財政支援のご発表で、時代が変わったと感じました。簡単に要約すると、せっかく日本のNGOが、JICA、たったハーフミリオンのお金で十分な成果を上げて、それを財政支援、世銀などのプールファンドにおいて、拡大するチャンスが考えられます。しかし、日本政府がそのプールファンディングに関わっていないと、プールファンドのプロジェクトのコンサルタントの入札の機会が減少することなどが考えられます。ゆえに、日本が財政支援をしないことによって、日本のNGOやコンサルタント会社における入札の機会を妨げてしまうことで、今後、日本のNGOやコンサルタントや大学が競争力を持って、例えば東ア

ジアなどでパイロット的に教育セクターの財政支援ですとか、アンタイトの技術協力などを試してみてもいいと思います。

もう1点は、三宅さんの提案の(8)(付属資料 P70)に関係している内容で、例えば、これを急に教育セクターへの経常経費支援を拡大すると、かなりチャレンジングな提言になってしまいます。まず、ファーストステップとして、基礎教育セクターへのODAを増加する、特に教育援助に占める基礎教育のシェアを増加するという事ではないでしょうか。サイド先生からのPPT A-15(教育への日本の支援)が、来年、再来年になれば「基礎教育への日本の支援」となり、「基礎教育の優先順位が高い」という説明に変わるようなことを目標にしていくべきではないかと思えます。

なぜかといえば、加納氏の発表でもチャレンジの一番として公平性というところが上げられておりましたし、例えば、2002年に日本政府が発表しました、基礎教育イニシアティブと同時に発表した低所得国への向こう5年における2,500億円というのがちょうど2007年で切れています。では今後5年間どうするべきかと言うと、今度は、低所得国への教育への2,500億円ではなく、例えば、低所得国への基礎教育へ2,500億円を目安にインディカティブにするということです。その数字を必ず達成するのではなく、途上国にニーズがあればそこを目指すというようなことを言っていた方がいいと思います。

その際にODAの純増が難しいのであれば、例えば道路財源からODAに回すとか、もしくは、ODAに関係している省庁の中で、高等教育の奨学金を減らしてでも低所得国の基礎教育に向けるのか否かということ、例えば2002年のその発表時点で会議されていたのか、もしくは、毎年の財政予算をつくるたびに議論をする場があるのを教えていただきたいです。

【参加者】 昨年の12月までタンザニアのJICA事務所に赴任していた関係から、タンザニアの経験をもとにコメントしたいと思います。

ネパールから日本も財政支援に参加するべきだという意見を聞いて、日本でもアジアでもそのような議論が進んでいると興味深く伺いました。

ただ、その理由として政策インプットへの参画ということが上げられていましたが、そもそも財政支援というものがなぜ始まったのかというところを考えたほうがよいと思います。先ほど、吉田先生のほうからSWAPs(セクターワイドアプローチ)の定義の1つとして、その手続の調和化がありました。そもそも財政支援は、そのスタンド・アローンのプロジェクトが何百も乱立していることを反省して、手続の調和化と資源の一元化のために始まったと思います。では、日本が仮に何らかの形で財政支援に参加したときに、その手続の調和化に貢献しているかということと、インスティテューショナル・キャパシティを高めるということに貢献できるかというところを考える必要があると思います。

政策インプットに参画できるかというところは、先ほどの外務省の加納さんの意見と同じで、少なくともタンザニアの場合では疑問に思います。なぜなら、投入資金額や参画ドナー、日本の財政支援にかかる体制というものがきちんとできていないと、難しいのではないかと思います。

そのプロジェクトを正当化するために財政支援に参加することは、両方のプロセスに参加しなければいけないことで、大変なスタミナが必要です。そのような覚悟が、日本の専門家、JICA事務所、ODAタスクフォースでもできているか、それだけのリソースがあるかということ。しかも、そのプロジェクト支援と財政支援をロジカルに両方必要だということを前面に出せるだけのロジックが日本の中で共有されていないと難しいように思われます。

会員費的に、例えばほかの国は何十億と毎年投入するところに5,000万ぐらい投入しても、少なくともタンザニアの場合は、政策インプットのプロセスには影響があまりありません。その

辺は、例えば、今年は5,000万だけれども、必ず10年ぐらいのコミットでプレッジするというような場合は、財政支援には反対ではありません。しかし、政策インプットに参加したいから投入する必要があるというのは、慎重に考えていかなければならないと思います。

**【参加者】** 1つ目は、援助モダリティの話で、2つ目は、教育の本質的な話をしたいと思います。今、JICAがアフリカと中南米の基礎教育を担当しておりまして、現場から感じる視点でお話しをさせていただきたいと思います。

1つ目は、援助のいわゆる、先ほど定松さんや又地さんが話された、技術協力的なモデルをつくっていくと。JICAやNGOの協力は、端的にいうと製造業に近い感じだと思います。よいモデルをつくって、それをスケールアップしていかなければなりません。要するに、メカニズムまで含んだ形で、その国に合った形のよい商品をつくるというのが1つの特徴だと思います。

しかし、実際に教員研修等を実施すると、経常経費というのは必ず出てくる問題で、プロジェクト形成の段階から、経常経費の支出できるかどうかは確認をしています。以上から、モデルのスケールアップのときに財政は非常に重要な項目で、財政支援の中でも経常経費まで考えていかないとなかなか厳しいと考えています。

一方で、もう一つ考えないといけないのは時間軸です。先ほどから出ている自立発展性、要するに出口戦略というのは、必ず考えておかないといけない問題だと思います。短期的に、3年とか5年ぐらいでアフリカを考えているときに、少し短期的な視野と中長期的なところを必ず考えておくということ。それから、地域性も考えなければなりません。アジア、アフリカ、中南米、あるいはアフリカの中でも国によって大分違いますから、その辺を整理しなければいけません。要するに、時間軸と地域性で、教育全体に対してどのように日本として取り組んでいかなければならないかを考える必要があります。

2点目は、今、国際潮流は援助モダリティ、いわゆる、どのように組み合わせるかというパズルの議論になっているところがありますが、我々は教育的な観点から議論をしていきたいと思っています。

我々は教員研修を実施してきています。そこから得た1つの仮説は、教員研修をすると教員が変わって、授業が変わって、生徒に変わるだろうということです。しかし、実際はそんなに単純ではありません。生徒の家庭環境など様々な要因が非常に複雑に絡んで、生徒の態度や学力に影響していくのですが、その辺を研究者と一緒に実証していく必要があると思います。

また、先生が教員研修をうけて、よい授業をしても、評価基準が従来通りのテストだと、結局はテスト対策の授業になります。そうならないためには、その国がどういう人材を目指しているのかをカリキュラムにしっかり反映させ、また、テスト等を通してどのように選別していくのかまで考えて教育を議論していく必要があると感じています。

**【定松】** 私たちNGO側からの提言に対して、非常に誠実かつ真摯にこたえていただきましてありがとうございます。特に、以前タンザニアにいらしたという方の、財政支援だけが解決策ではない、それを裏づけるだけの政策提言能力を形成していかなければいけない、というコメントは、全く同感です。その中で、日本のNGOも微力ながら貢献できればと思います。実際に現場にいて感じるのは、日本での経験や知識がありますが、それと共に現場に密着している度合いに関して、日本は自信を持つべきだと思います。しかし問題は、それを政策レベルや戦略にまとめ上げて提言していく力、プレゼンテーションする力が十分ではないと思います。それがあって財政支援が入っていけば、日本は十分EFAに対して、現場の視点からの、現場のリアリティーに基づいた発信というものができるのではないかと思います。そういった体制づくりに対して、引き続きNGOとして協力していきたい

と思います。

【加納】 1点目、財政支援の話、非常に興味深く伺いました。特に現場のセーブ・ザ・チルドレンの方の話を聞いて思ったのは、財政支援というのは、私の理解では、お金に色はつかずにドナーは旗を下げたオーナーシップで調達すると思っており、論理的に考えれば、よいモデルが現場にあれば、それは日本からお金が入ろうと入るまいと魅力的なものであれば、受け入れ国のほうで調達の対象になるということなのですが、現場の意見は、お金に色はついているということでした。もしかしたら、実証的な研究があるのかどうか定かではありませんが、プールファンドにお金を出資している国と対象国のNGOの手がけているプロジェクトの間で、調達ベースでの何か優位な結果が得られるのであれば、財政支援の本来の理念とは少し違う実態があるのではないのかと思います。

その辺は、私も必ずしも手元にもものがあるわけではないのですが、ただ、現場の話というのは非常にイメージとしてよくわかって、要するにお金がないと幾らきれい事を言ってもなかなか政策には入っていけないということです。それは要するに財政支援の本来の位置づけとは違う実態ベースでの話だと思いました。

2点目は、そのODAの話で少し幾つかご提言がありまして、留学生の資金を他に振りわけべきではないかというのがありましたけれども、ODAは、要するに基礎教育だけを目的にしているわけではなく、いろいろな目的をもったものだという視点が必要だと思います。

例えばその留学生支援、留学生の受け入れということであれば、それは途上国の教育の支援もある一方で、日本の社会自体をどう変えていくとか、日本の大学なり社会全般にどうインパクトを与えるかということで、社会を開いていく面もあるでしょう。また、途上国の教育だけに限っても、基礎教育だけではなく、その国のリーダーを育てるという目標もあるかと思えます。留学生の高等教育を取りやめて基礎教育

を支援してっていくということには、正直申し上げて異論がございます。

また、それぞれの途上国には教育セクターのプランが当然あると思われ、それを尊重することであれば、その教育セクターは、基礎教育から高等教育までまたがる話だと思います。それを、ドナー中心のマルチの議論によって、例えば、インドネシアや中国から来ている留学生の人はお帰りいただいて、その浮いたお金をアフリカに回すということを決めていいのかというのも、極端に申し上げるとあるような気がします。

その意味で、ユネスコのグローバルモニタリングレポートの分析枠組み全体に必ずしも賛成するわけではありません。非常に素晴らしいことをやっているとしたいと思いますけれども、特にPPT A-25にあったこの高等教育の、要するに基礎教育に対する割合が低いということ、これはDAC（開発援助委員会）のデータをベースにして議論をしているかと思いますが、これは、要するにDACの対象となっている国が、いろいろな所得水準が、要するに多様な教育支援ニーズを持っている国、要するに基礎教育だけではなくて高等教育のニーズも高い国も含めたベースであるということ必ずしも把握し切れていない分析なのではないかと思えます。

すなわち、必ずしもドナーサイドだけでコントロールできる、変更できる割合ではなくて、要するに、各国の初等、中等から高等までいろいろなニーズがあり、それは二国間なりマルチなりのいろいろな対話を通じて決められていて、その結果が反映しているわけです。仮定の話ですが、日本がアジアに対する援助をすべてやめて、アフリカに行くという形にすれば、おそらく基礎教育の割合は高くなると思います。しかし、それは先ほど申し上げたような日本とアジアといった二国間の関係、それから、日本にいろいろな形で人を招き入れていくことによって日本の国自体の改革を促していくというODAの持つマルチパーパスの性格からしても、適当

ではないと思います。

3点目は、先ほど低所得国の基礎教育でまた新たなイニシアティブというご提言がありました。これは、2002年の6月、カナナスキス・サミットの直前にBEGINが発表され、それから約6年経過しました。当時からどれぐらい日本のODAの予算が下がったかというのは、詳細には把握していませんが、過去10年間でODAの予算は40%近く下がっております。2002年からどれぐらい下がったかというのは正確には覚えていませんが、もし均等に下がっていったとしたら、それは2002年から比べても20%は下がっているわけです。このように予算事情が変わっているということ踏まえてどのように知恵を出していくかということ、是非考えていきたいと思っております。

最後に、黒田先生がおっしゃった発信という面では、本日の半日の議論だけでも非常に大きなインプットをいただきました。今回様々な方々との対話をしたことは、日本としての発信力を高めることにつながると思っております。

【梅澤】 定松さんからのご指摘では、おそらく一般的な財政支援が必要だというだけでなく、こういう観点で必要だから何とか予算を獲得するというようなことも含めて大変示唆に富んだ指摘だと思えました。

途上国へのメッセージとして、我が国の教育経験あるいは教育制度があります。その内容は、教員の社会的な高い位置づけや給与の面です。しかし、これらを途上国にいきなり導入するというのは、さらに財政的な困難を伴うということもあり、なかなか簡単には導入できません。また、社会的地位や給与だけではなく、授業方法にしても、日本よりはるかに多いクラス人数の途上国において、同じように一人ひとりに目が行き届くような指導が実際にできるのか、または授業研究ができる勤務状況になっているかなど、さまざまな問題はあろうと思っております。そういったもの乗り越えてどういうメッセージを発するかは、まさにこれまでの知見も踏まえて、焦点を絞っていく必要があると考えております。

そのためには、行政だけではなく、いろいろな形の協力を得て機運を高めていくことも重要だと思いますし、また、そうでなければなかなか、さっき加納さんからもお話のあるように、ODA予算を減少させていかなければいけないという中で必要な額を確保するかということではできませんので、そういった点でも取り組みを計らないと身動きがとれない状況でそのまま終わってしまうのではないかと考えております。

【田染】 財政支援、資金のスケールアップというところで少し気づきの点を述べさせていただきます。今、ODAの予算の話が出ていまして、ずっと減少傾向にあることは事実だと思います。ただ、一方で、これはもう皆さんご承知かと思いますが、日本の財政ということを考えれば、全体が非常に厳しい状況にあるということも事実です。そうした中で、例えば新聞でも日本のODAは何年後かに5番、6番に落ちるといった報道があります。それはそれとして、その全体が今厳しいという中で、どう配分してODA予算を確保するかということだと思います。

ODAに関わらない人からすると、なぜ他の予算を削られて、自分たちは非常に厳しい状況にあるのにどうしてODAを増やすのかという意見も、一般的に見ればあると思っております。そういった中で、ODAのパイがある程度決まっていまして、どう配分していくのか、日本の比較優位に照らしてどう使っていくのかということについて、議論が必要だと思います。

これは、私の個人的な感想で、援助を受ける側のプライオリティーという問題もあると思っております。2007年12月にFTIの会合に出席し、いろいろな意見、議論を聞きました。例えば触媒基金というものがありますが、それは一定の教育セクターの計画がきちんと立てられて、実行に移していくときに、ドナーの資金を動員するために触媒基金で補填してあげると、それが触媒となっているいろいろなドナーの資金を集めていくということを1つの目的としています。そこでどれぐらいギャップがあつて、どれぐらい埋めな



ければならないかという議論が、相当アバウトな面があると感じましたし、その国全体の予算の中で教育というものに対する扱いがどのようになっているかということも非常に気になります。そういったことも含めて、援助を実施する際は、その辺も含めて真剣に考える必要があると思います。

教育セクターの議論は、現在は、非常にオープンにいろいろな形で実施していますが、なかなか現場の現状については、私たちもわからないところがありますので、本日のような現場でご活躍されている方々も交えた議論というのは、本当に勉強になり、また政策を考えていく上で参考にさせていただきたいと思います。

【又地】 では、私のほうから2点申し上げさせていただきます。

1点目は、政策提言をしていくということであると、やはり今後JICAが、10月以降の統合によって今よりも大きなドナーになります。そのときに、現場に近い活動も政策レベルの活動もできるドナーは、世界でもほとんど見られません。そういった意味でいうと、JICAの強みの1つとしては、やはり現場での知見があげられます。青年海外協力隊もこれまで何千人という方が現場で活躍しております。我々も今はプロジェクトという形をとりながら現場で働いています。そのような経験やいろいろな情報をうまく活用していくようにしています。そのような状況の中で、それをきちんと相手に政策提言していくことをもっと強力で推進していくべきだと考えています。そういった意味から、今年の10月以降、開発研究所準備室が、これまで以上に調査研究に力を入れることになっております。また、学問的にも通用するような調査研究を行っていった発信をどんどんしていきたいということをJICAとして考えております。

2点目は、私の個人的な意見が中心ですが、やはりお金がないところでは、モデルを作っても広がりません。ゆえに、やはり経常資金や経常経費等が必要だということは現場にいても感じ

ます。ただ、そういった中で、我々が努力すべきことというのは、なるべくお金のかからないモデルをもっと真剣に追求しても良いのではないかと思います。モデルは、やはり国ごとに違うべきであって、ある程度資金的な体力がある国ではそういったモデルで問題ありませんが、お金がないような国であれば、お金がなくてもできるようなモデルというのを考えなければなりません。我々は、以上のことに対して一緒に知恵を出し合って作り上げていくことが大事だと考えます。

現在幾つかの国ではJICAと一緒に現地の政府が作ったモデルに対して、他のドナーから資金の提供を受けるといったことを既に実施しています。また、JICAと現地政府が一緒につくったモデルが非常に良いので、世界銀行が、出資してモデルを広めることも起こっています。我々はもっともっと付加価値の高いモデルというものを作っていく必要があると考えています。ほかのドナーがだれから見てもこれは確かによいモデルで、その国にとって非常に有益だと、しかも安くて広がる可能性を秘めていると思える、そういったモデルをつくっていくための努力を、我々は今後し続ける必要があると考えております。

【三宅】 NGOの役割として、EFAの問題についてより多くの方、特に若い人たちに理解していただき、関心を持っていただくということが上げられます。JNNEも参加しているグローバルキャンペーン・フォー・エデュケーションでは、世界120カ国で毎年4月の下旬にEFAのキャンペーンを行っております。今年は、4月23日の午後1時に、世界で同時にEFAの問題についての授業開催を予定しています。これは、「世界一大きな授業」という活動で、目標としては、200万人の子どもが参加し、ギネスブックに登録しようというものです。学校で行いますので、日本では、今、文部科学省にご協力をお願いしています。また、FTI会合もこのときに開かれますので、外務省とも何らかのコラボレーション

ができないかということでお話をさせていただいています。

いずれにしても、NGOの役割は、サービス・デリバリーをやりながら市民社会の立場からアドボカシーにつなげることだと思います。EFAというのは運動であり、EFA目標達成のためのモメンタムを維持していくために努力してまいります

【サイド】 非常に興味深い内容豊かなディスカッションを拝聴したと思います。いろいろなセクター、また、いろいろな政府官庁の方々が集まって、そしてNGOの方もいらっしやっており、途上国のさまざまな課題について話し合っているということで、非常に有益だと思います。

このレポートのタイトルと目的ですが、2015年までの中間地点の年度にあるということでもあります。ただ、緊急性の問題でもあります。それぞれの生徒が質の高い基礎教育を6年間受けるということになりますと、2009年までに就学しなければならないわけです。そういう意味では、大きな緊急性があるわけです。5年という基礎教育で考えましても2010年に開始しなければならないということです。ですから、質の高い支援、追加的な支援というのがもう絶対的に必要なわけです。

2番目の点としましては、非常に大きなさまざまなイベントが2008年中に東京でG8サミットを中心に開催されるので、この勢いを活用することが重要だと思います。

それと同時に重要なのは、2005年のグレンイーグルスで何が起こったのか、それを反省し、見直すべきだと思います。そこで何がコミットされて、その後どうなったのかを見るべきだと思います。GMRメインレポートの22～23ページにありますとおり、実際には何が起こったかが重要です。2005年のグレンイーグルスサミットにおけるコミットメントについて、その中身が具体的にはどういうものだったのかを、ここでは分析しています。目標で大きな節目となる年

というのはあると思いますが、フォローアップをきちんと資金をつけて実行しなければなりません。

3番目に、経常経費をどのように資金調達するか、またプロジェクトの予算をどうやってつけるかという議論がありましたが、やはり支援の質を考えた場合、3つ側面があると思います。どうやって支援のお金を使うか、その方法論だけでなく、あくまでも何を達成したのか、その目的、そしてその戦略も重要であるということです。どのくらいお金が予算として確保できるのかということも重要でありますけれども、支援を何のために使っているのか、どの国に向けられるのか、どの地域向けなのか、適切な地域に向けられているのかどうか。ドナーが全体で考えなければならないのは、その支援の資金がどういう形でどこに向けられているのかということです。もともとドナーが集中し過ぎている地域もありますので、それも見直さなければならない。そして、実際に支援が現在何に使われているのか、それを検証しなければならないと思います。支援の内容をもう一度見直さなければならないと思います。

それから、支援の量ですけれども、やはりグローバルな目標はGNIの0.7%です。グレンイーグルスのコミットメントの内容を読み直したところ、多くの国は2010年の秋までに半分ぐらいしか到達できないということです。英国は2013年、フランスは2006年に0.4%のコミットということですが、どういう形でギャップを埋めるにしましても、もしGNIの0.7%という目標を到達するためにもっと努力を傾注すれば、その支援のギャップをかなり埋めることができると思います。ですから、正確な数字をそのレポートで出そうともともと意図したわけではありません。学術的に数字を検証することよりも重要なのは、いずれにしてもこの格差というのがあまりにも大きいので、このギャップをとにかく少しでも埋めなければならないということでもあります。

そして、最後に重要な点を申し上げます。EFA

は必ずしも学校の正式教育だけではなく、青年または成人の識字の問題も取り上げており、この援助ギャップは数字の中にこの成人識字や制度の問題も含まれています。数字的にはとらえにくいということで、青年や成人の識字の側面は軽視されがちですが、ここには含まれているのです。EFAは、ただ単に学校の問題では決してありません。もちろん学校の役割というのは重要ですが、若者や成人の識字などの側面は重要であります。

それから、質と量の重点の置き方にもバランスが必要だと思います。そして、CDの側面は重要です。どのような形で支援を使おうと、また、どのようなCDの方式をとろうと、重要なのは、我々の目的と手段にかなりギャップがあるということなので、最終的な目的は、いずれにしても子どもであろうと若者であろうと成人であろうと、どういう形であろうと質の高い教育を受けることです。アクセスを確保しなければならないということが重要で、2010年までには、遅くとも達成しなければならないということです。

【吉田】 財政支援や政策立案過程に参画すれば、それが自動的に現場で培われたノウハウ、成果がスケールアップできるわけではないということを理解する必要があると思います。これは、例えば、プロジェクト型でうまくいかない事情が仕組みをつくれれば全体にほんとうに波及するのか。つまり、現場での蓄積を政策に反映するためには、今度はその政策立案過程に反映できたものをもう一回現場により効果的に反映させる、その仕組みは何なのかというところを日本は発信できると思います。ですから、我々はいつも後ろから追いかけて行って、今度はちゃんとやるよという意気込みを示すのが重要だと思います。

日本のNGOは、もっと世銀に乗り込んでそのよさを売り込むべきです。せつかく世銀やADB（アジア開発銀行）の中に日本の税金を使って投入している資金を、全然使っていません。世銀やADBのスタッフの人に日本の教訓をもっと

引き出したいと言っても全然つながらないので。ですから、日本のNGOは、もっとNGOの枠を超えて世銀にもADBに行って売り込んでいただきたいと思います。

それから、日本は、世銀やADBの主要株主です。ですから、今議論したようなことを、今度は株主としてその責任を全うすべきです。何も言わないような理事を理事会に送っても意味はないと思います。

それから、ローンと技術協力、グラント、こういうものを有機的に組み合わせるといことはあり得るといご意見があったのは非常に頼もしく、また、これまでの要請主義と共通していますけれども、実際にプロセスが違います。有償と無償、技協、それはほんとうに日本の中で調和できるのか。調和するためには、手続の抜本的な見直しと、勇気を持って必要であれば法律を変えとか、法の解釈を変えるなどが必要だと思います。JBIC法がこうなっていたものをJICAになっても引き継ぐからこれはできませんなどということには間違ってもならないように、我々も見届けていかなければいけないと思います。

それから、CDは非常に素晴らしいと思います。しかし、最終的に、その財政ギャップも自力で埋めていく、そこへの道筋を支援していくことを具体的にどうやっていくのか。そこは、理念と現実の間に大きなギャップがあると思います。例えば、それが仮に「成長なくして持続なし」ということなのであれば、そこももっと考えなければいけないし、それから、MDGsでいろいろ出てきているような中でも、特に地球温暖化というのは明日の問題ではなく今の問題になってしまっているわけです。そういうところと教育の役割というのは、もっと密接に、ほんとうに真剣に考えるべきなのではないかと思います。今言った「成長なくして持続なし」というところの中の環境とのつき合い方、これは特にこれから新興国として出てきてほしいアフリカが本気で成長した場合も考える必要があると思いま

す。

それから、これは加納さんが発表していただいたときに使っていたスライドの中で、教育セクターがMDGs関係のほかのセクターと密接に連携することによって、人間の安全保障につながっていくという、そういう経路を示していただきました。しかし、やはりそれだけでなく、環境や経済成長と教育との関係というものにもアジェンダが広がっているわけですから、教育が持っている広い役割というものについても、理解しているというところを示さないと誤解を招いてしまうのではないかと思います。

最後に、オフィシャル・ディベロップメント・アシスタンスというのは、我々がこっちにいて向こうにいる人を助けるという言葉なので、ODAという言葉そろそろやめないと、根本的に間違ったメッセージを与え続けているのではないかと思います。今、途上国が直面しているような問題とは、向こうの人たちの問題ではなく、我々の問題と非常に近寄ってきています。ゆえに、日本が直面している問題を途上国の人がお金を借りてまで実験して失敗してくれている 이슈がたくさん起こってきています。これを我々は援助と呼ぶのかというのは疑問です。ですから、その物を建てるのかというところから制度改革とかこれまで克服できなかったような問題を今まさに教育の場でも取り組んでいます。そのようなそもそも考え方の転換というものをする必要はあるというメッセージを我々は日本の中でももっと強めていかないと、いわゆるODAの予算が減少していくということは、絶対歯止めがかからないと思います。

**【黒田】** 最後になりますが、きょうは、ネパールから参加してくださいました定松さん並びに壇上にいらっしゃいますパネリストの方々、サイド先生、吉田先生、それからJICAの方々に御礼を申し上げて、拍手で終わらせていただければと思います。よろしくお祈りします。

**【司会】** ありがとうございました。

黒田先生を初めパネリスト、あるいはコメン

テーターの皆さん、ありがとうございました。また、フロアからも多くのコメントをいただきました。長い時間にわたり、熱心にご参加いただきまして、どうもありがとうございました。

さて、EFAの達成に向けて日本がどのような貢献を行うべきか、まさに今年2008年は重要な節目の年のように思われます。現場レベルで協力活動を展開するNGO、JICAのみならず、上流の援助政策を担う関係省庁の方々にもご参加いただき、このような情報共有、意見交換ができたことは、非常に意義深かったのではないかと思います。

また、本日、会場には、多くの学生の皆さんにも足を運んでいただきました。教育分野の国際協力の次の担い手である皆さんにも、今後、さらに議論あるいは直接活動に直接参加していただくことでよりよい日本の国際協力が実現するのだと思います。

私たちJICA、あるいはJNNEでは、今後も教育開発分野でのこのような公開シンポジウムを開催していきたいと思いますので、また今後ともご参加いただければと思います。

## 付属資料

1. 当日のプログラム
2. 発表者略歴
3. 基調講演プレゼンテーション資料
4. パネリストプレゼンテーション資料



**JICA/JNNE/ACCU 共催**  
**EFA グローバルモニタリングレポート 2008 セミナー**

**主 催：** 独立行政法人国際協力機構 (JICA)、教育協力 NGO ネットワーク (JNNE)、  
財団法人ユネスコ・アジア文化センター (ACCU)  
**後 援：** 外務省、文部科学省、国際協力銀行 (JBIC)  
**日 時：** 2月23日 (土) 13:00 開場、13:30 開演～17:00 終了  
**場 所：** JICA 国際協力総合研修所 国際会議場

**内 容：**

13:30-13:45 開会あいさつ

独立行政法人国際協力機構 人間開発部 部長 西脇英隆  
財団法人ユネスコ・アジア文化センター 理事長 佐藤國雄

**第1部 EFAの進捗**

13:45-14:15 基調講演「中間年における EFA の進捗と国際社会に求められること」

Dr. Yusuf Sayed Senior Policy Analyst  
EFA Global Monitoring Report Team

14:15-14:35 基調講演「教育援助の潮流」

広島大学 吉田和浩准教授

14:35-14:55 休 憩

**第2部 日本の EFA への貢献**

14:55-15:15 日本の貢献 NGO の視点

定松栄一氏 (社) セブザフィル・イン・ジャパン ネパール事務所代表  
三宅隆史氏 JNNE 事務局長

15:15-16:55 パネルディスカッション「G8 サミットに向けた日本の発信」

【パネリスト (順不同・敬称略)】

- 外務省国際協力局多国間協力課 企画官 加納雄大氏
- 文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室 室長 梅澤敦氏
- 財務省国際局開発政策課 開発金融専門官 田染潮氏
- JICA 国際協力専門員 (教育) 又地淳氏  
コメンテーター 広島大学准教授 吉田和浩氏  
コメンテーター Global Monitoring Report Team、Dr. Yusuf Sayed
- コーディネーター 早稲田大学教授 黒田一雄氏

16:55-17:00 閉会

## 講演者・パネリストの略歴(敬称略)

### 基調講演

#### ユスフ・サイド

現職: EFA グローバル・モニタリング・レポートチーム

サセックス大学国際教育センター及び南アフリカのウエスタンケープ大学において EFA 達成のための政策立案と戦略実施に係る研究・教授・コンサルタントを経験後、イギリス政府国際開発省の教育チーム長及び上級教育アドバイザーを経て、2006 年より現職。ガーナ、スリランカ、インド、レソト、ウガンダをはじめとする多くの国で教育政策開発に携わってきた。これまでに 6 冊の著書を出版し、主要教育開発ジャーナルに多数の論文を発表。また、アパルトヘイト終焉後の南アフリカで、1994 年以来、教育政策ダイアログに精力的に携わってきている。

#### 吉田 和浩(よしだ かずひろ)

現職: 広島大学教育開発国際協力研究センター准教授

サセックス大学修士(開発学)。商社勤務、(社)海外コンサルティング企業協力研究員、世界銀行アフリカ局人的資源エコノミスト・業務官などを経て現職。専門分野は国際教育協力論、途上国の教育政策・教育改革。

### パネルディスカッション

#### コーディネータ: 黒田 一雄(くろだ かずお)

現職: 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

コーネル大学博士(教育・開発社会学専攻)。世界銀行アジア太平洋地域局コンサルタント、広島大学教育開発国際協力研究センターなどを経て、2003 年より早稲田大学大学院アジア太平洋研究科に移り、2006 年より現職。研究領域は、発展途上国の教育開発・教育政策、比較教育学、教育社会学、国際機関・二国間援助機関の国際教育協力政策・戦略、ODA 評価、など多岐にわたる。

### 発表者:

#### 定松 栄一(さだまつ えいいち)

現職: (社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン ネパール事務所代表

大学卒業後、1984 年から日本赤十字社外事部(現国際部)に勤務。86 年から 88 年までエチオピアに駐在。その後、英国留学(専攻は農村社会開発学)を経て、92 年より 2000 年までシャプラニール=市民による海外協力の会に勤務。94 年より 99 年までネパールに駐在。2003 年より現職。著書に『開発援助か社会運動か』(2002 年、コモンズ)などがある。

#### 三宅 隆史(みやけ たかふみ)

現職: 教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)事務局長、(社)シャンティ国際ボランティア会(SVA)企画調査室長

2000 年~2003 年広島大学教育開発国際協力研究センター客員研究員、2005 年から現在まで Asian South Pacific Bureau of Adult Education 理事。論文に「日本の NGO の教育協力」、江原裕美編『内発的発展と教育』評論社 2003 年、「EFA にかかわる市民社会組織の政策提言能力を支援するドナーの動向」、『国際教育協力論集』広島大学教育開発国際協力研究センター 2007 年などがある。



A-1

**Education for All by 2015:  
Will we make it?**

Yusuf Sayed  
Tokyo, Japan  
23 February 2008

A-2

### About the EFA Global Monitoring Report

Evidence and analysis for policy and action

- Prepared by an independent, multidisciplinary team based at UNESCO Paris
- Funded by eleven bilateral donors and UNESCO, advised by an editorial board

Charts progress toward the six EFA goals established in Dakar (2000)

- Assesses bilateral and multilateral aid to education
- Highlights effective policies and practices to accelerate progress
- Draws attention to emerging issues and challenges

**Six reports published**  
Overall trends (2002) / Gender (2003/4), Quality (2005), Literacy (2006), Early childhood care and education (2007) EFA by 2015: Will we make it? (2008)

**Next reports:** 2009 – Governance, management and financing of education; 2010 – Teaching and Learning

A-3

### The big questions in 2008

- Have national governments followed up on their commitment to EFA?
- Where are the greatest challenges?
- Are donors providing adequate support?
- What requires top policy attention?

A-4

### Global trends influence EFA

- Sustained economic growth
- Increasing inequalities
- Rapid urbanization
- Health concerns
- Knowledge economies

A-5

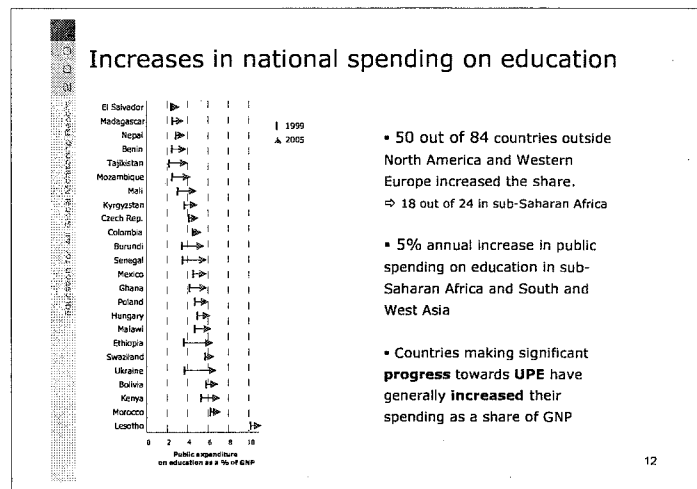
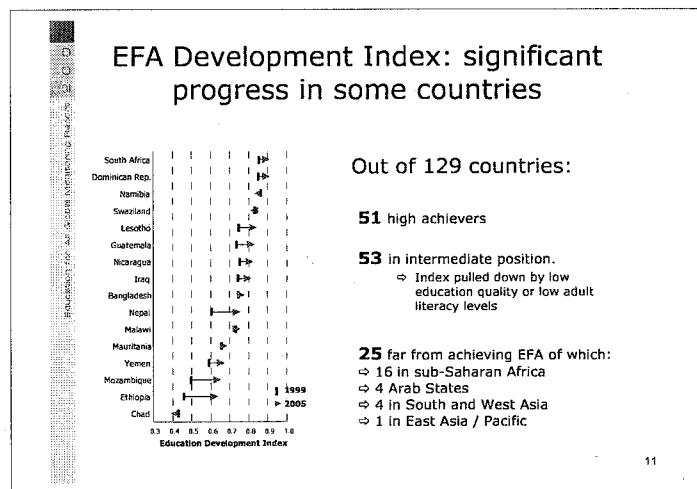
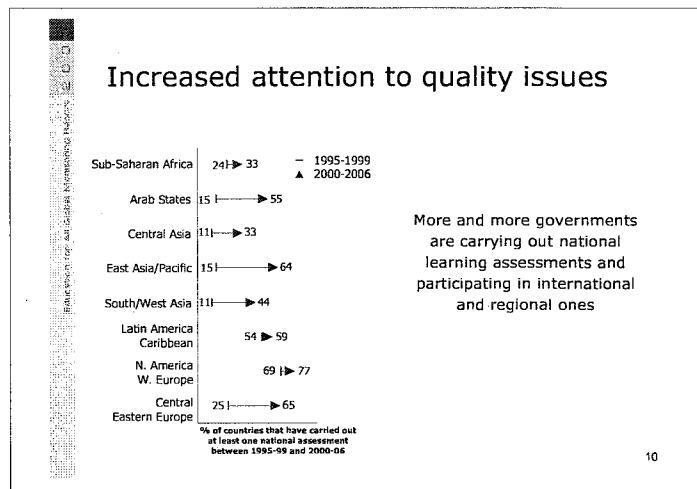
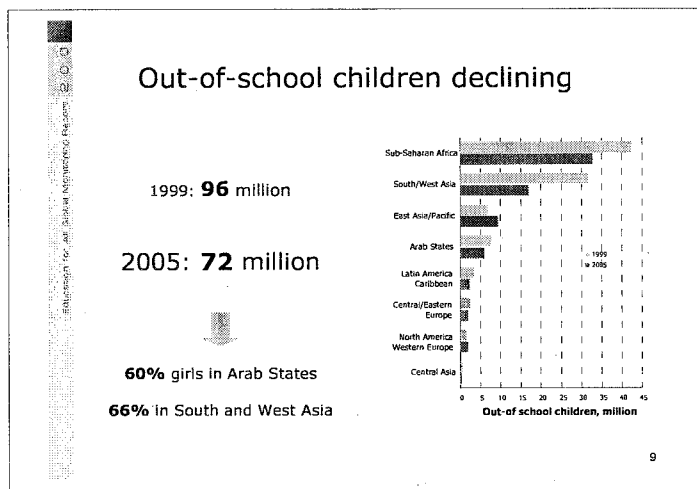
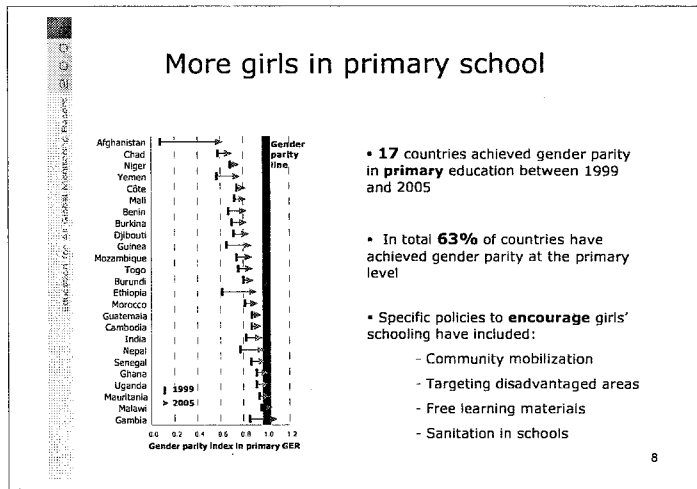
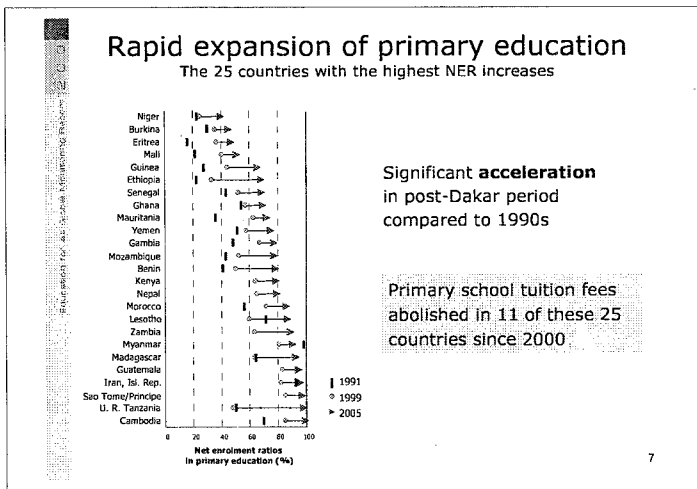
**Major advances since Dakar**

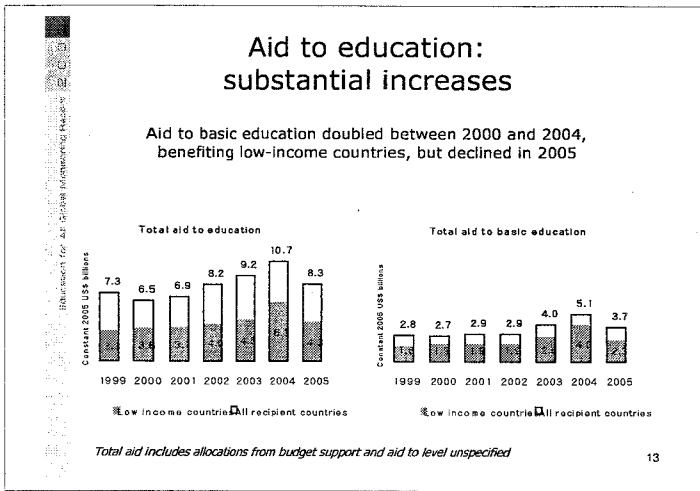
A-6

### Progress in primary education

**Primary school enrolment up:**

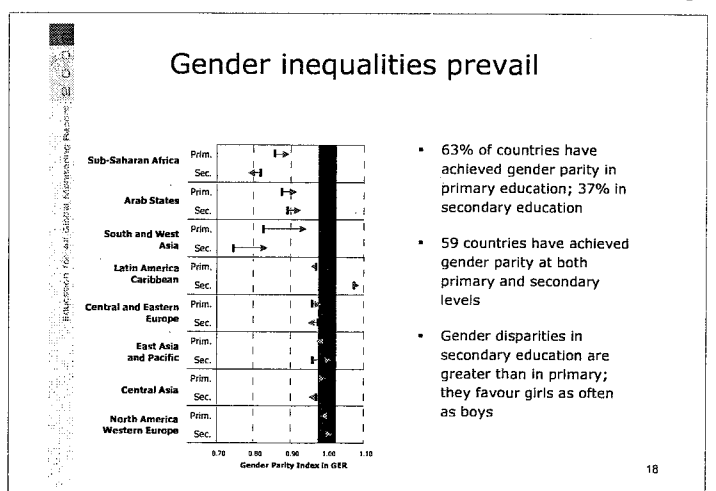
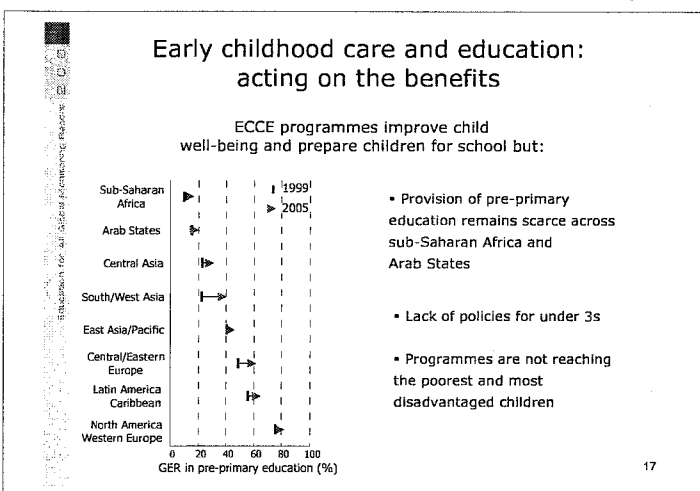
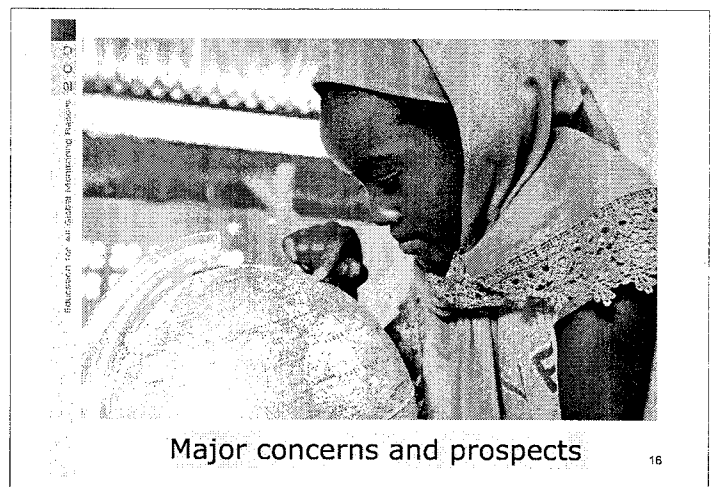
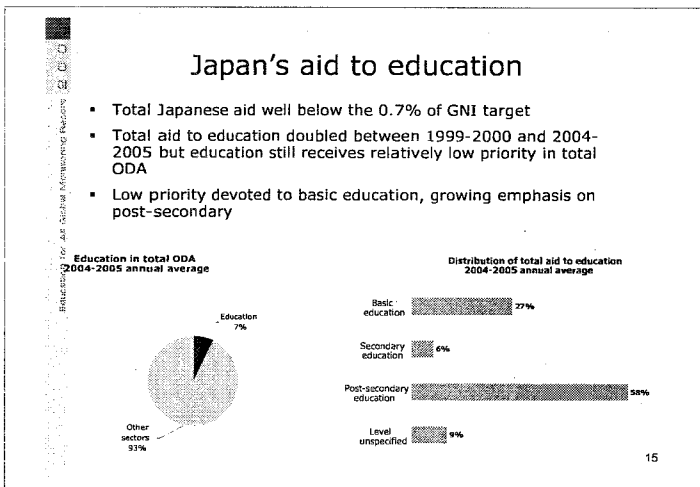
- 36% in sub-Saharan Africa
- 22% in South and West Asia
- 11% in Arab States

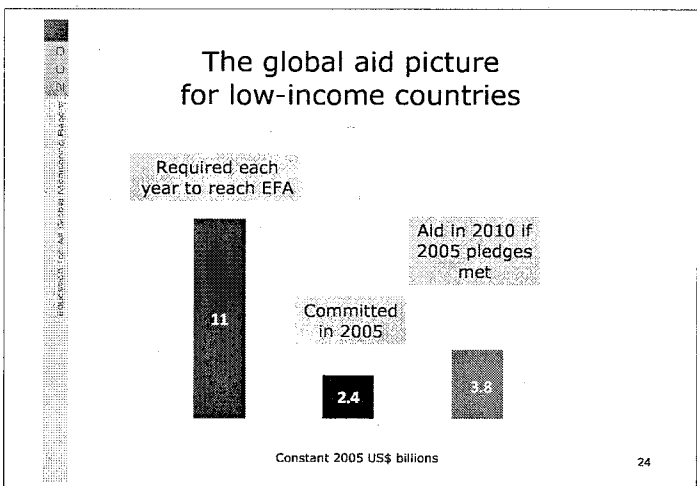
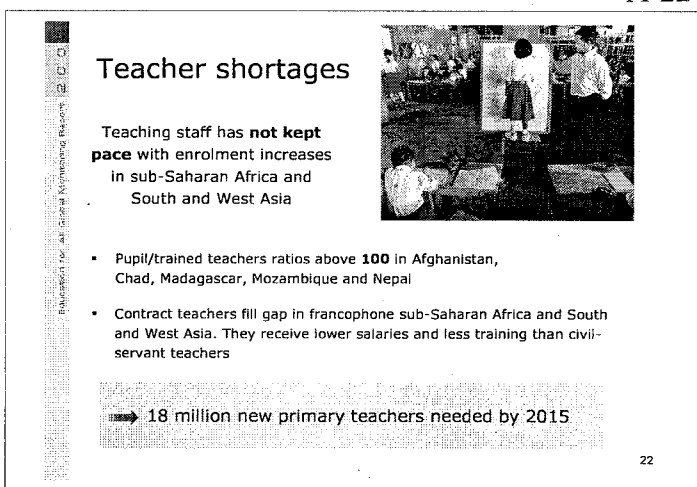
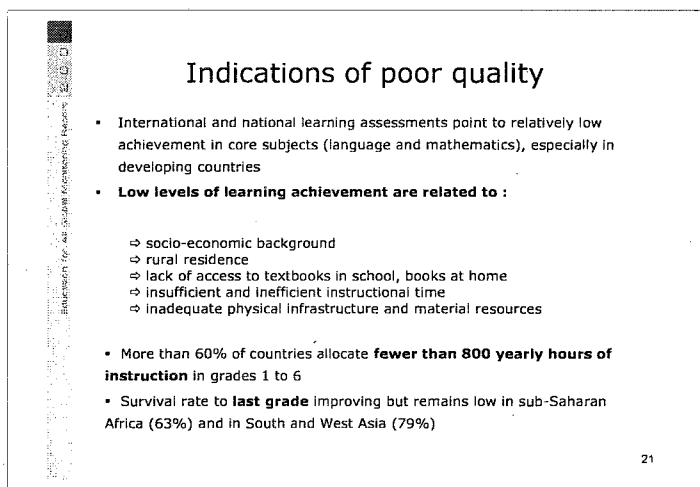
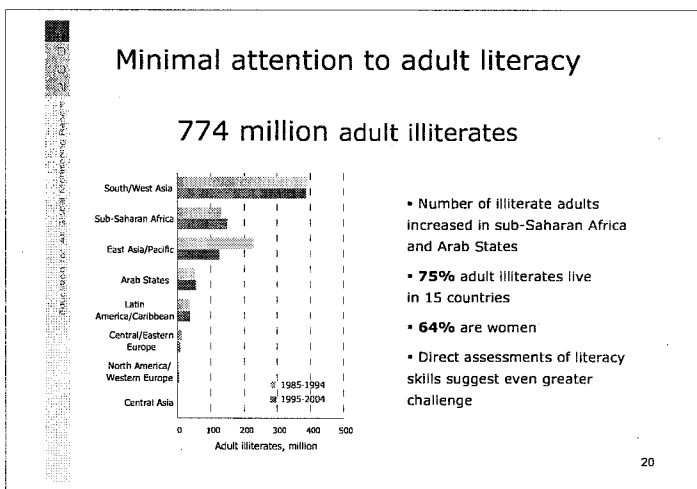
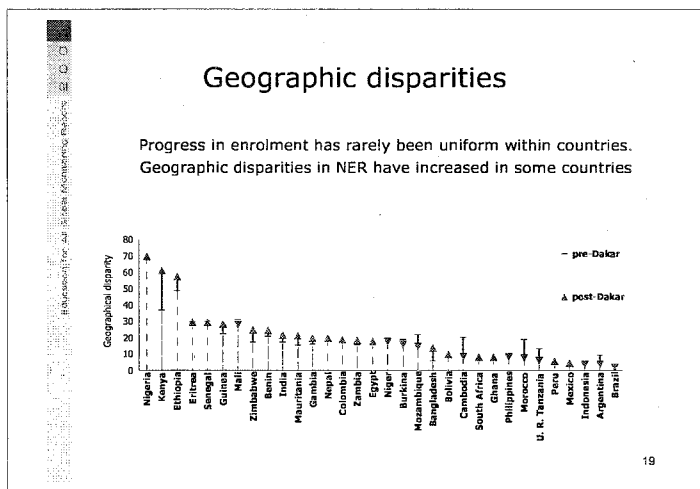


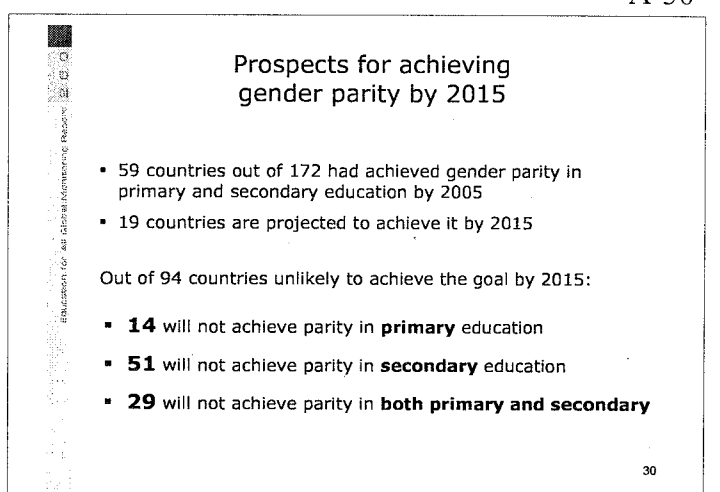
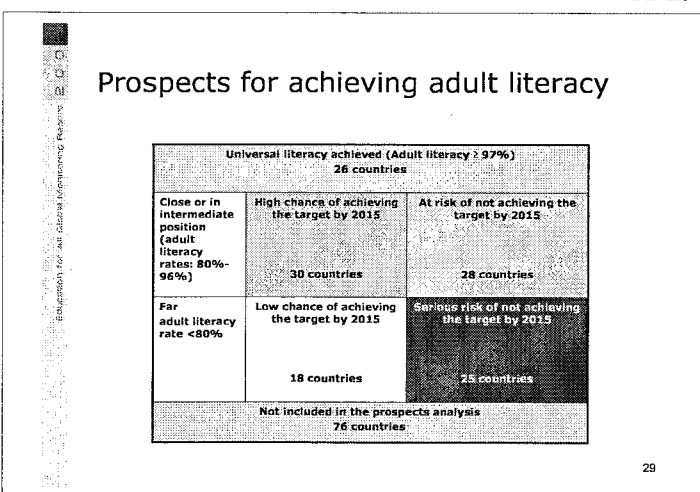
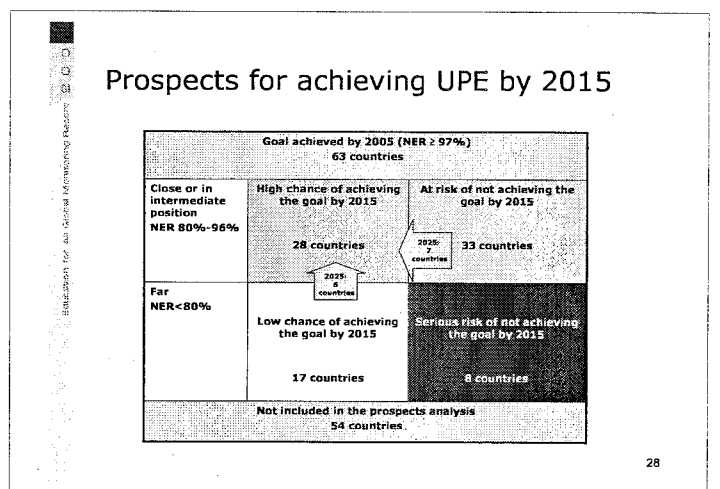
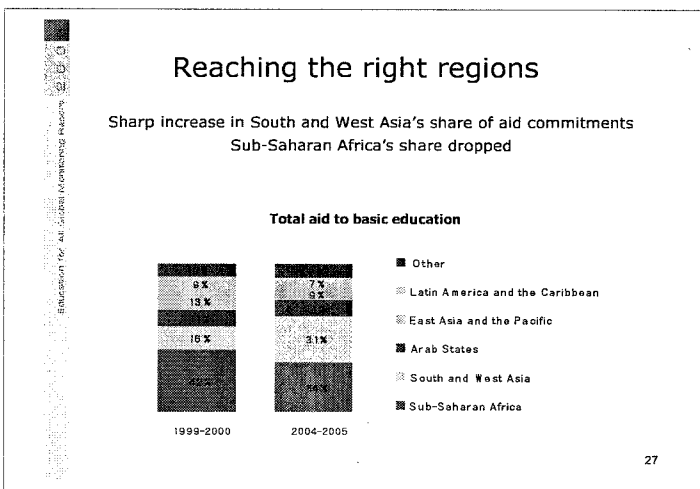
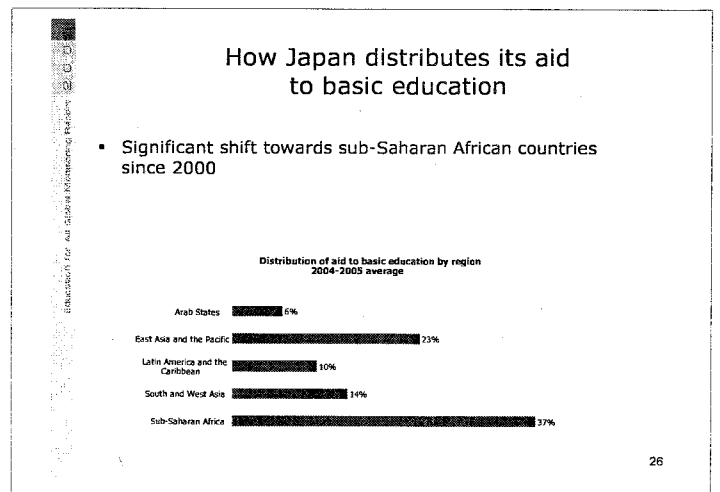
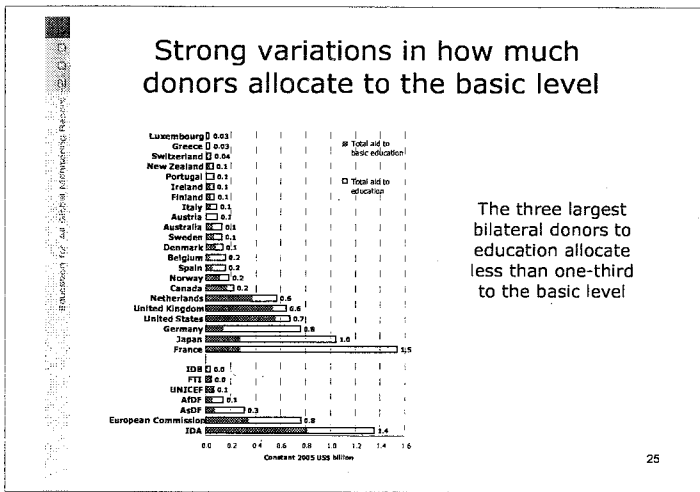


### The Fast Track Initiative: mechanism for donor coordination

- Thirty-three country plans had been endorsed by the end of 2007, and a further seven are expected in 2008
- To date US\$270 million has been disbursed from the Catalytic Fund to 18 countries
- By the end of 2007, total donor contributions to the Catalytic Fund amounted to US\$1 billion; a further US\$245 million pledged to end 2008
- The contributions from the Netherlands and the United Kingdom account for two-thirds of total pledges









The Way Forward

### Promoting access

To offset the cost of schooling for poor households countries are:

- Targeting poorer regions and population groups  
*Brazil, Burkina Faso*
- Setting up education cash-transfer programmes  
*Latin American countries, Kenya, Turkey*
- Providing scholarships for girls  
*Bangladesh, Cambodia, Pakistan*



Governments are also encouraging access through:

- Flexible models for working children, enforced child labour legislation (218 million children still employed)
- Inclusive education for the disabled
- Bilingual education for children from indigenous communities

### Improving learning Four broad policy areas

- **Trained and motivated teachers**  
Training models, professional development, incentives to work in underserved areas, policy frameworks for contract teachers
- **Effective teaching and learning strategies**  
Active learning, relevant curricula, HIV/AIDS education, importance of acquiring basic skills, better assessments
- **Learning time, materials and textbooks**  
Textbook production, unbiased learning content, free distribution to priority areas
- **Healthy and safe learning environment**  
Nutrition, health programmes, physical safety

### Special attention to fragile states

**More than half a billion people live in 35 states defined as fragile by the OECD. Meeting educational needs is crucial**

#### Post-conflict situations

Investing in education signals hope in the future (Uganda in mid-1990s)

#### Key concerns

- Rebuilding schools
- Coping with teacher shortage and lack of skills
- Reintegrating child soldiers
- Exploring alternatives with communities (Afghanistan)
- Curriculum: prioritizing peace education, multicultural education

#### Working together

Guidelines by Inter-Agency Network for Education in Emergencies used in over 60 countries. The aim: to improve the quality of education services in crisis situations

### Attention to early childhood and literacy programmes for youth and adults

Good ECCE programmes offset disadvantage, improve children's well-being and prepare them for primary school. Need for:

- ⇒ Programmes for children under age 3
- ⇒ Multi-sectoral policies
- ⇒ Expansion of pre-primary education
- ⇒ Raising qualifications, better training

Substantial scaling up of learning opportunities for youth and adults:

- ⇒ Setting targets in national plans
- ⇒ Partnerships with non-state sector
- ⇒ Strengthen status of non-formal education
- ⇒ Development of literate environments

### Summing up Dakar's impact



- Rapid increase in number of children - girls and boys - enrolled in primary school in regions farthest from UPE
- Rise in number of countries conducting national learning assessments
- National policies targeting disadvantaged groups and areas
- Measures to expand early childhood care and education
- Increase in national spending on basic education in regions farthest from EFA
- Increase in aid to basic education in low-income countries
- Emergence of the Fast Track Initiative
- More aid to basic education channelled through **programmes** rather than project support

## Five policy priorities

- Inclusion
- Quality
- Literacy
- Capacity Development
- Financing



- National commitment to increase education spending
- Donor focus on:
  - ⇒ low-income countries and fragile states
  - ⇒ ongoing support to countries making progress towards EFA

37

The report, summary, regional overviews, statistics  
and additional resources are on line at:

[www.efareport.unesco.org](http://www.efareport.unesco.org)

[efareport@unesco.org](mailto:efareport@unesco.org)



38

B-1



B-2

### Flow of this presentation

- International platforms for education
- Quick check of performance
- New standard of international Ed coop
- Trend in assistance – WB and Japan

2

B-3

International Platforms

### Milestones of Educational Cooperation

- Universal Declaration of Human Rights (1948)
- World Education Conference in Karachi (1960), Addis Ababa (61), Santiago (62), Tripoli (1966)
  - UPE by 1980, and by 1970 in Latin America
- World Conference on Education for All, Jomtien (1990)
- World Education Forum, Dakar, Senegal (2000)
- EFA- Fast Track Initiative (2002)
- UNDESD(2005-)

3

B-4

International Platforms

### World Development in Brief (economic v human)→comprehensive

- Development and Economic Growth (1960s-70s)
  - Economic Take-Off (Rostow)
  - Human Capital (Schultz/Becker)
- Basic Human Needs (1970s)
- Structural Adjustment (1980s-90s)
  - IMF/World Bank
- Poverty Reduction (1990s- )
  - Human Development/Capabilities (Sen/UNDP)
- Millennium Development Goals (2000-)
- Human Security

4

B-5

International Platforms

### 6 EFA Goals

1. Expanding and improving comprehensive **early childhood care and education**, especially for the most vulnerable and disadvantaged children;
2. Ensuring that by 2015 all children, particularly girls, children in difficult circumstances and those belonging to ethnic minorities, have **access to a complete free and compulsory primary education of good quality**;
3. Ensuring that the learning needs of all **young people and adults** are met through equitable access to appropriate **learning and life skills** programmes;
4. Achieving a 50 per cent improvement in levels of **adult literacy** by 2015, especially for women, and equitable access to basic and continuing education for all adults;
5. Eliminating **gender disparities** in primary and secondary education by 2005, and achieving gender equality in education by 2015, with a focus on ensuring girls' full and equal access to and achievement in basic education of good quality;
6. Improving all aspects of the **quality of education**, and ensuring excellence of all so that recognized and measurable learning outcomes are achieved by all, especially in literacy, numeracy, and essential life skills.

Dakar FW of Action (2000)

5

B-6

International Platforms

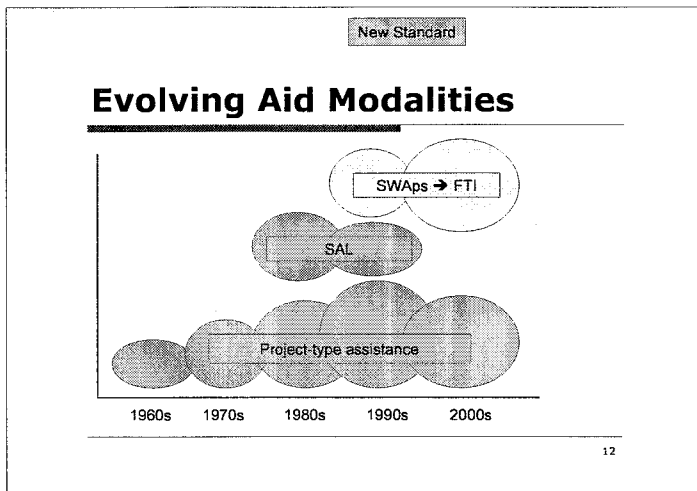
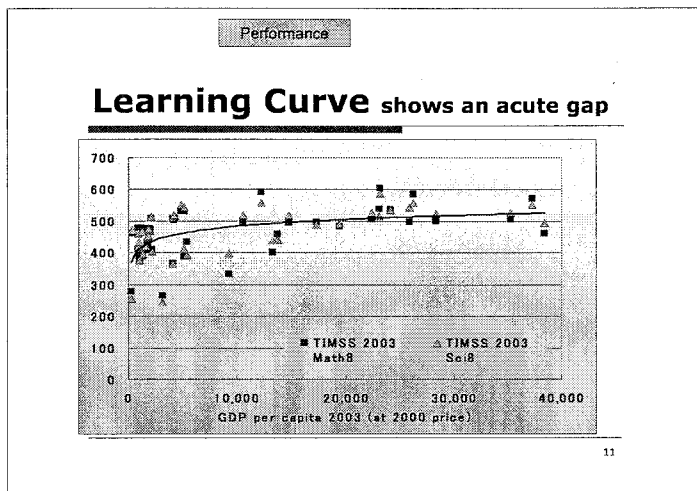
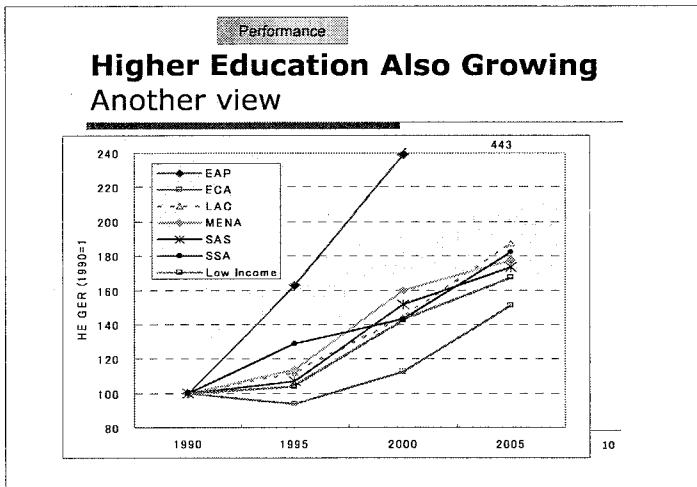
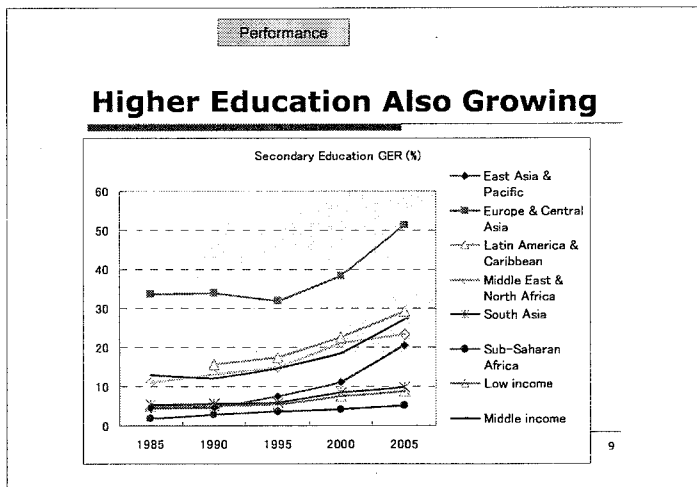
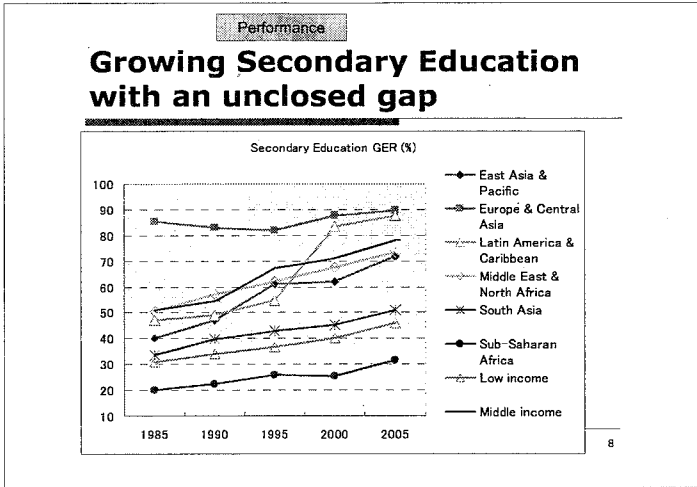
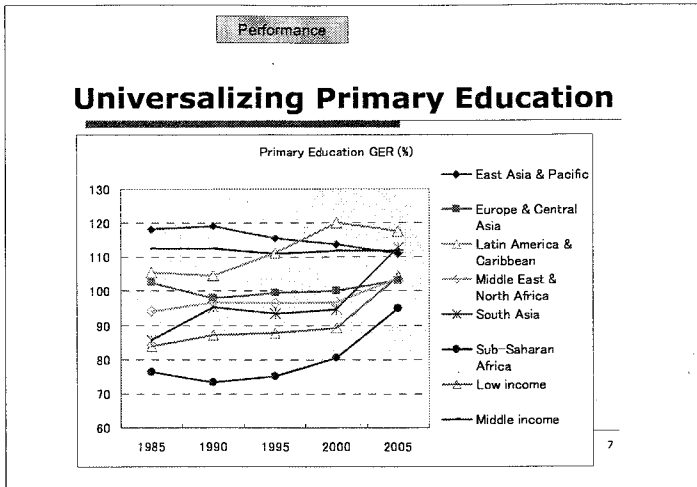
### Millennium Development Goals -holistic development agenda

- Eradicate extreme poverty and hunger
- Achieve Universal Primary Education**
- Promote **gender equality** and empower women
- Reduce child mortality
- Improve maternal health
- Combat HIV/AIDS, malaria & other diseases
- Ensure Environmental sustainability
- Develop a global partnership for development

by 2015

6





New Standard

## International education cooperation after 2000

- A part of a comprehensive development agenda
- International drive to mobilize more resources
  - FTI, Monterrey ('02), MCA/MCC(2004), G8
- Harmonization and Alignment (Paris Declaration, 05, DAC)
- Sector-Wide Approaches
- Budget Support
- From Primary Education to Post-Primary?

13

New Standard

## SWAp – what is it?

1. Sector-wide in scope
2. A coherent sector policy framework
3. Local stakeholders in the driving seat
4. All donors sign on
5. Common implementation arrangements
6. Minimal long-term foreign TA

source: Harold et al *The Broad Sector Approach to Investment Lending* 14

New Standard

## Background of SWAp

### Lessons from the past Project-based assistance:

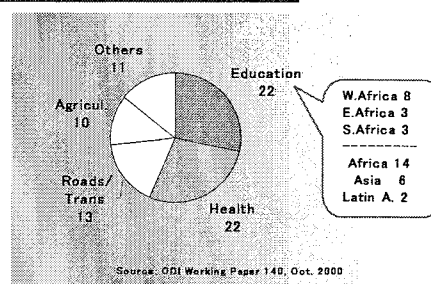
- inadequate local **ownership** of development programs;
- overloading of local **capacity** to coordinate donor relationships;
- lack of **sustainability** and institutional development;
- waste of development **resources**;
- weak public sector **management**;
- patchwork** management of development assistance.

Source: Schacter, Sector Wide Approaches, Accountability and Cida

15

New Standard

## SWAp by sector and region



16

New Standard

## EFA-FTI (2002-)

- Key Objective: increase the number of countries on track toward achieving a quality universal primary education
- To support and promote:
  - Sound education plans,
  - Better coordination,
  - Country-led programs,
  - Predictable aid
  - Measurable results and best practices

17

New Standard

## EFA-FTI

- Open to All low income countries
  - With PRSP and Education sector plan
- FTI Catalytic Fund (since 2004)
  - Multi-donor trust fund managed by WB
  - Countries with a small number of active donors, and absorptive capacity
  - Receive a bridging-fund for 2-3 years to attract more donors
- Education Program Development Fund
  - Countries without an education sector plan, low implementation capacity

18

New Standard

## EFA-FTI Indicative Framework

**Policy Benchmarks for UPC by 2015**

- **Service Delivery**
  - Avg. annual teacher salary 3.5x per capita GDP
  - Pupil-teacher ratio 40:1
  - Non-salary spending 33% of recurrent education spending
  - Average repetition rate 10% or lower
  - Annual hours of instruction 850 – 1000 hours
- **Student Flow**
  - Girls' and boys' Grade 1 intake rate: Trend rate to 100% by 2010
  - Girls' and boys' primary completion rate: Trend rate to 100% by 2015
- **System Expansion**
  - Construction cost per classroom (furnished & equipped, incl. sanitation facilities) \$10,000 or less
- **System Financing**
  - Government revenues % of GDP 14 percent - 18 percent (depending on p/c GDP)
  - Education spending 20% (as share of Government revenues)
  - Primary education spending 50% (as share of total education recurrent spending)

\* Benchmarks to be applied flexibly on the basis of country circumstances and trend rates towards sustainability by 2015

New Standard

## With FTI, \$ flow is Increasing...?

**Figure 4.7: Total aid commitments to education and to basic education, 1999–2005**

Source: OEDG-DAC (2007)

Source: GMR2008

Trend in Assistance: WB

## WB:Trend in Education Lending by Share of Region

Source: World Bank EdStats

Trend in Assistance: WB

## WB:Trend in Education Lending by Input categories

From: Education Sector Strategy, WB.

Trend in Assistance: WB

## Sub-sector Distribution of Education Lending by WB

Source: World Bank EdStats

Trend in Assistance: Japan

## Japan's ODA

Trend in Assistance: Japan

### 1 Japan's New Initiatives (日本の新たなイニシアティブ)

#### Enhanced support in education to low-income countries

Japan will provide ODA in education sector over the next five years with the amount of more than 250 billion Yen (approximately US\$2 billion) to give support to low income countries which have difficulty in achieving the MDG target.

#### Basic Education for Growth Initiative (BEGIN) 2002~

Japan will strengthen its cooperation through ODA in line with the BEGIN to give support to the efforts made by developing countries for Universal Primary Education.

**Priority Areas**

- Assistance for ensuring Access to education
- Construction of school buildings and related facilities covering various areas
- Assistance for elimination of gender disparities (girls' education)
- Assistance for non-formal education (promotion of literacy education)
- Active utilization of information and communication technology (ICT)

**Assistance for improving Quality of education**

- Assistance for science and mathematics education
- Assistance for teacher training
- Assistance for improvement of school management and operation

**Improvement of Management of education**

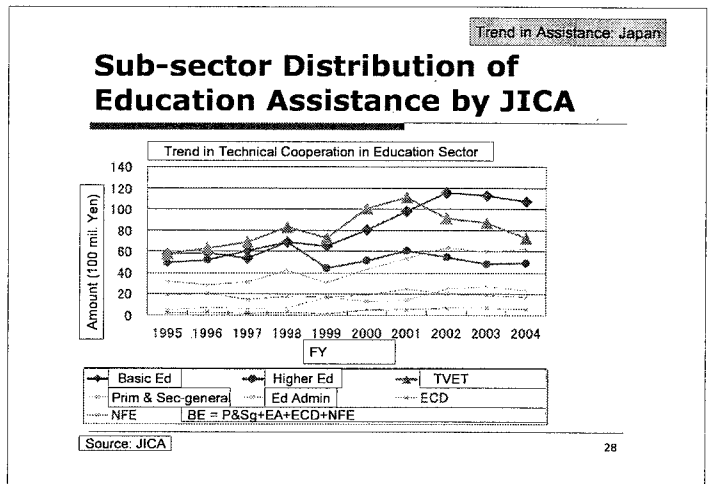
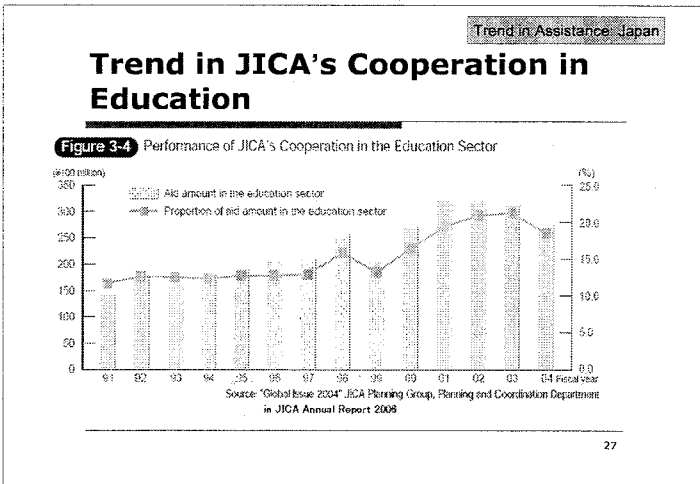
- Enhancement of support for formulation of education policies and education development plans
- Assistance for improvement of educational administration system

Source: MOFA 25

Trend in Assistance: Japan

2004 (calendar year) (Includes Eastern Europe and graduated countries, net disbursement basis, unit: US\$ million, %)

Sector	Grant Aid	Technical Cooperation	Total Grants	Loan aid, etc.	Balance of ODA	(Share, %)
I. Social and administrative infrastructure	807.15	1,256.16	2,063.31	1,053.81	3,117.10	123.81
1. Education	238.09	822.52	1,060.61	318.38	1,368.99	110.49
2. Health	169.88	135.82	305.70	242.53	548.23	44.31
2. Population and reproductive health	5.27	4.07	9.34	10.05	19.39	0.11
4. Water supply and sanitation	185.94	49.21	235.15	474.39	709.54	65.41
5. Government and civil society	189.82	58.15	247.97	18.50	266.47	12.11
6. Other social infrastructure	27.26	165.71	192.97	192.97	385.94	11.51
II. Economic infrastructure: Transport, Energy and Other	247.64	189.20	436.84	2,629.75	3,066.59	131.11
III. Production: Agriculture, Industry and Other	121.22	510.77	631.99	782.08	1,414.07	112.01
IV. Multi-sector	23.19	76.26	99.45	206.53	305.98	13.01
1. General environmental protection	23.19	51.96	75.15	187.59	262.74	12.01
2. Women in Development (WID)		0.52	0.52		0.52	0.01
3. Other multi-sector		24.70	24.70	108.94	133.64	11.01
<b>Subtotal</b>	<b>1,160.21</b>	<b>2,032.44</b>	<b>3,232.65</b>	<b>5,272.17</b>	<b>8,504.82</b>	<b>164.01</b>
V. Community and general programme assistance	49.96		49.96		49.96	0.41
1. Structural loan assistance with World Bank/IBF				0.00	0.00	0.00
2. Developmental food aid	45.24		45.24		45.24	0.41
3. Other general program assistance	4.68		4.68		4.68	0.04
VI. Action relating to debt	2,448.13		2,448.13	68.10	2,516.23	192.71
VII. Emergency assistance	950.82		950.82		950.82	11.18
VIII. Administrative expenses	178.85	1,204.55	1,383.40		1,383.40	16.14
<b>Total</b>	<b>4,532.58</b>	<b>3,237.59</b>	<b>7,770.17</b>	<b>5,340.27</b>	<b>13,110.45</b>	<b>110.01</b>



Trend in Assistance: Japan

### Sample Projects in FY2004 Grant Aid

- 40 Education projects / total 190 projects
- 20 Projects for Human Resource Development **Scholarship**: all in Asian countries
- 12 Projects for **Construction** of Primary / Basic Schools
- 10 Projects for improving facilities and equipments in educational institutions

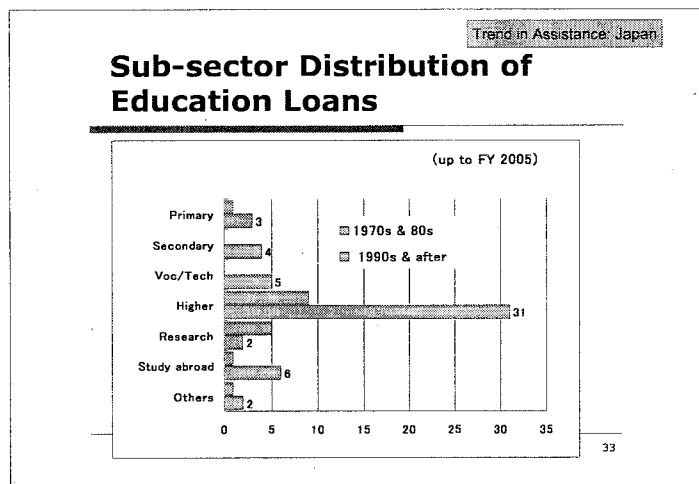
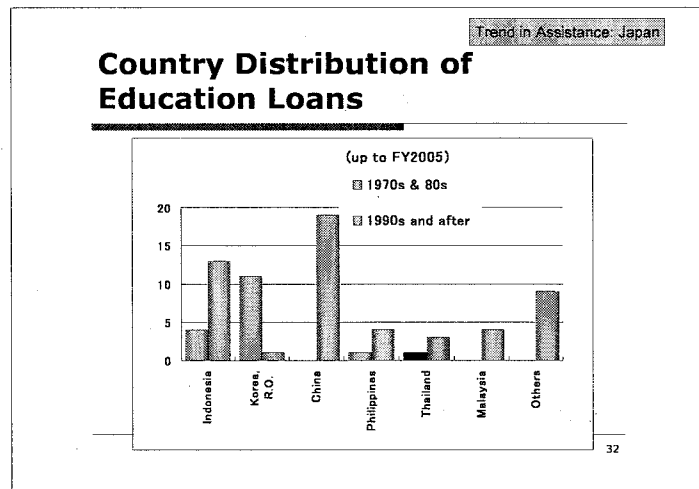
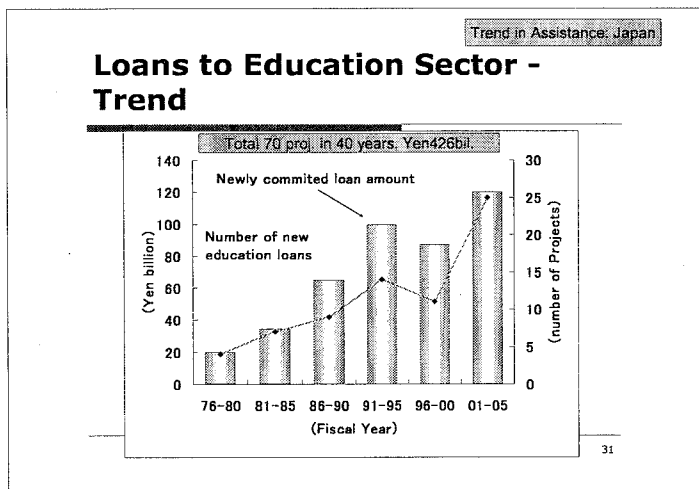
29

Trend in Assistance: Japan

### Sample Projects in FY2004 Technical Cooperation Projects

- 36 Education projects / total 370 projects
- 8 **science and math** projects
- 8 **teacher training** projects (double-counting)
- 4 IT education projects
- 4 technical and vocational education projects

30



- Trend in Assistance: Japan
- ### Challenges & Opportunities for Japan's Education Cooperation
1. From Primary vs Higher  
⇒ Sectoral Balance
  2. Hardware oriented ⇒ Software oriented  
Quality, Maintenance/Recurrent cost
  3. Supply-driven ⇒ Demand-driven
  4. Sole player ⇒ All Japan(JJ), Harmonization
  5. Tokyo-based ⇒ Decentralized
  6. Project  
⇒ Program, SWAs, PRSC, Budget Support
  7. Japan's experiences and wisdom
  8. Leading roles in Policy dialogue  
◆ FTI co-chair, G8 host in 2008
- 34